

Hokuhoku Financial Group, Inc.

# Data

## 財務データ編

### ほくほくフィナンシャルグループ

経営指標	62
連結財務諸表	63
セグメント情報・損益の状況(連結)	70
貸出業務・証券業務(連結)	71
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	72
自己資本の充実の状況	74
資本の状況	163

### 北陸銀行

経営指標	83
連結財務諸表	84
財務諸表	90
損益の状況(単体)	96
預金業務(単体)	97
貸出業務(単体)	98
為替業務・国際業務(単体)	100
証券業務(単体)	101
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	102
デリバティブ取引情報(単体)	104
諸比率等(単体)	105
店舗・人員の状況	106
自己資本の充実の状況	107
資本の状況	164

### 北海道銀行

経営指標	123
連結財務諸表	124
財務諸表	130
損益の状況(単体)	136
預金業務(単体)	137
貸出業務(単体)	138
為替業務・国際業務(単体)	140
証券業務(単体)	141
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	142
デリバティブ取引情報(単体)	144
諸比率等(単体)	145
店舗・人員の状況	146
自己資本の充実の状況	147
資本の状況	164

# 経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

## 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益		179,445	203,200	240,986	242,268	261,257
連結経常利益		7,074	27,226	48,285	70,017	66,317
連結当期純利益		5,031	11,248	26,837	40,642	38,640
連結純資産額		193,692	380,750	406,014	492,348	454,428
連結総資産額		5,675,209	9,398,673	9,535,627	9,638,142	9,567,964
1株当たり純資産額		119.86円	159.75円	179.37円	227.57円	225.62円
1株当たり当期純利益		3.94円	6.86円	18.31円	27.93円	25.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		3.55円	5.67円	14.32円	23.05円	23.48円
連結自己資本比率（第二基準）		8.20%	8.33%	9.00%	10.44%	10.39%
連結自己資本利益率		3.53%	4.88%	10.72%	13.57%	11.33%
連結株価収益率		43.15倍	47.37倍	28.23倍	14.53倍	11.62倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,442	296,172	3,236	△272,550	34,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,587	△132,256	△151,946	115,914	△55,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,990	11,570	△2,412	48,864	△45,101
現金及び現金同等物の期末残高		184,308	489,969	338,909	231,158	165,335
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		3,264人 (2,095)	4,849人 (3,957)	4,748人 (3,970)	4,810人 (4,125)	4,838人 (4,286)

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、平成19年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P69）に記載しております。

4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は、第二基準（国内基準）を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出してしております。

5. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度の執行役員は8名、平成16年度の執行役員は16名であります。

## 連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法により、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。  
また、当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項(平成18年度は(旧)証券取引法第193条の2)の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	251,379	282,827
コールローン及び買入手形	230,000	81,521
債券貸借取引支払保証金	21,785	—
買入金銭債権	199,938	185,898
特定取引資産	9,290	7,952
金銭の信託	14,941	7,277
有価証券 ※1,7,14	1,649,859	1,661,169
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,813,479	6,871,383
外国為替 ※6	15,657	14,029
その他資産 ※7	121,217	159,454
有形固定資産 ※10,11	133,324	133,480
建物	36,440	37,552
土地 ※9	62,193	62,924
建設仮勘定	65	8
その他の有形固定資産	34,625	32,995
無形固定資産	44,536	42,025
ソフトウェア	6,054	5,815
のれん	37,702	35,437
その他の無形固定資産	779	771
繰延税金資産	72,086	64,657
支払承諾見返 ※14	180,190	159,456
貸倒引当金	△119,544	△103,169
<b>資産の部合計</b>	<b>9,638,142</b>	<b>9,567,964</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※7	8,375,324	8,340,831
譲渡性預金	82,945	94,793
コールマネー及び売渡手形 ※7	31,573	40,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	42,777	6,492
特定取引負債	718	1,563
借入金 ※7,12	223,445	225,762
外国為替	411	270
社債 ※13	71,210	66,500
その他負債	116,758	154,373
賞与引当金	30	—
退職給付引当金	11,323	11,052
偶発損失引当金	—	599
睡眠預金払戻引当金	—	2,777
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,087	9,061
支払承諾 ※14	180,190	159,456
<b>負債の部合計</b>	<b>9,145,793</b>	<b>9,113,535</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	293,268	253,234
利益剰余金	93,072	125,950
自己株式	△447	△421
株主資本合計	456,788	449,658
その他有価証券評価差額金	26,078	△4,722
繰延ヘッジ損益	△20	△16
土地再評価差額金 ※9	8,957	8,918
評価・換算差額等合計	35,016	4,179
少数株主持分	543	590
<b>純資産の部合計</b>	<b>492,348</b>	<b>454,428</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,638,142</b>	<b>9,567,964</b>

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>242,268</b>	<b>261,257</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>155,263</b>	<b>165,891</b>
貸出金利息	130,300	141,139
有価証券利息配当金	19,422	19,164
コールローン利息及び買入手形利息	341	826
買現先利息	132	210
債券貸借取引受入利息	6	6
預け金利息	652	917
その他の受入利息	4,407	3,626
<b>役務取引等収益</b>	<b>47,670</b>	<b>47,275</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>1,411</b>	<b>1,289</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>31,141</b>	<b>34,491</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>6,782</b>	<b>12,309</b>
<b>経常費用</b>	<b>172,251</b>	<b>194,940</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>17,622</b>	<b>29,477</b>
預金利息	11,236	23,321
譲渡性預金利息	125	531
コールマネー利息及び売渡手形利息	135	154
債券貸借取引支払利息	876	523
借入金利息	1,102	1,799
社債利息	1,823	1,972
その他の支払利息	2,321	1,175
<b>役務取引等費用</b>	<b>10,658</b>	<b>11,209</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>18,088</b>	<b>17,352</b>
<b>営業経費</b>	<b>93,528</b>	<b>96,743</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>32,352</b>	<b>40,157</b>
貸倒引当金繰入額	25,620	24,448
その他の経常費用 ※1	6,732	15,708
<b>経常利益</b>	<b>70,017</b>	<b>66,317</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,519</b>	<b>308</b>
固定資産処分益	85	211
償却債権取立益	158	96
その他の特別利益	3,276	—
<b>特別損失</b>	<b>938</b>	<b>3,622</b>
固定資産処分損	884	707
減損損失	48	244
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	2,665
その他の特別損失	5	4
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>72,598</b>	<b>63,002</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,094</b>	<b>1,338</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>29,748</b>	<b>22,961</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>113</b>	<b>62</b>
<b>当期純利益</b>	<b>40,642</b>	<b>38,640</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	—	—	41,584
剰余金の配当（注）	—	—	△3,573	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	△1,644	—	△1,644
当期純利益	—	—	40,642	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	2	—	10	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日残高	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	41,584
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額合計	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日残高	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	70,895	293,268	93,072	△447	456,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,801	—	△5,801
当期純利益	—	—	38,640	—	38,640
自己株式の取得	—	—	—	△40,168	△40,168
自己株式の処分	—	△18	—	180	162
自己株式の消却	—	△40,015	—	40,015	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	38	—	38
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△40,033	32,878	26	△7,129
平成20年3月31日残高	70,895	253,234	125,950	△421	449,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,801
当期純利益	—	—	—	—	—	38,640
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△40,168
自己株式の処分	—	—	—	—	—	162
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	38
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△30,801	3	△38	△30,836	46	△30,790
連結会計年度中の変動額合計	△30,801	3	△38	△30,836	46	△37,919
平成20年3月31日残高	△4,722	△16	8,918	4,179	590	454,428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	72,598	63,002
減価償却費	16,111	15,988
減損損失	48	244
のれん償却額	2,265	2,265
持分法による投資損益(△)	△13	0
貸倒引当金の増減(△)額	△40,470	△16,375
偶発損失引当金の増減(△)額	—	599
賞与引当金の増減(△)額	6	△30
退職給付引当金の増減(△)額	△508	△271
睡眠預金払戻引当金の増減(△)額	—	2,777
資金運用収益	△155,263	△165,891
資金調達費用	17,622	29,477
有価証券関係損益(△)	1,949	△787
金銭の信託の運用損益(△)	△78	172
為替差損益(△)	△51	1,355
固定資産処分損益(△)	799	496
特定取引資産の純増(△)減	177	1,338
特定取引負債の純増減(△)	△37	845
貸出金の純増(△)減	△135,210	△57,903
預金の純増減(△)	211,915	△34,492
譲渡性預金の純増減(△)	42,468	11,848
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	173,690	△5,182
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△12,325	△97,270
コールローン等の純増(△)減	△214,577	162,518
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△21,785	21,785
コールマネー等の純増減(△)	△285,927	8,427
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△65,100	△36,284
外国為替(資産)の純増(△)減	△841	1,628
外国為替(負債)の純増減(△)	65	△140
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△10	△810
資金運用による収入	132,274	148,454
資金調達による支出	△12,478	△20,550
その他	1,007	△8
小計	△271,677	37,227
法人税等の支払額	△872	△2,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△272,550</b>	<b>34,607</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△271,486	△683,863
有価証券の売却による収入	198,875	490,793
有価証券の償還による収入	173,594	128,516
金銭の信託の減少による収入	10,500	7,432
投資活動としての資金運用による収入	19,504	19,209
有形固定資産の取得による支出	△13,091	△16,279
有形固定資産の売却による収入	686	819
無形固定資産の取得による支出	△2,667	△1,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,914</b>	<b>△55,233</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	20,000	12,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,900
財務活動としての資金調達による支出	△2,356	△2,893
株式の発行による収入	41,584	—
配当金支払額	△5,218	△5,801
少数株主への配当金支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△157	△40,168
自己株式の売却による収入	12	162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,864</b>	<b>△45,101</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19</b>	<b>△95</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>△107,751</b>	<b>△65,822</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>338,909</b>	<b>231,158</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>231,158</b>	<b>165,335</b>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 15社  
主要な連結子会社名は、46ページに記載しているため省略しました。
- 非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
北陸キャピタル株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 持分法非適用の関連会社 なし

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 13社  
12月末日 2社
- 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引負債」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基く価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
  - 有形固定資産  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：6年～50年  
動産：3年～20年  
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
(会計方針の変更)  
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。  
(追加情報)  
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。  
また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は1,322百万円、その累計額は2,377百万円であります。
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、

担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,355,533百万円であります。

- 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。  
(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が599百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は599百万円減少しております。

- 睡眠預金払戻引当金の計上基準  
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。  
(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「相税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号、平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は111百万円増加し、特別損失は2,665百万円増加し、経常利益は111百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,777百万円減少しております。

- 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (ハ) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第44号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式243百万円及び出資金1,403百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,756百万円、延滞債権額は193,383百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は172百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,643百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は263,955百万円です。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、126,206百万円です。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| 担保に供している資産      | 担保資産に対応する債務          |
| 有価証券 175,406百万円 | 預金 61,268百万円         |
| 貸出金 370,693百万円  | コールマネー 30,000百万円     |
|                 | 債券貸借取引受入担保金 6,492百万円 |
|                 | 借入金 172,300百万円       |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券204,844百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円、保証金は4,449百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,247,264百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,206,850百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保上上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,068百万円
- 162,428百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円
- (当連結会計年度圧縮記帳額 79百万円)

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,500百万円が含まれております。

- ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円です。

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は112,895百万円です。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,282百万円、株式等償却8,482百万円、債権売却損1,719百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末株数	当連結会計年度増加株数	当連結会計年度減少株数	当連結会計年度末株数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	150,000	—	70,000	80,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,728,062	—	70,000	1,658,062	
自己株式					
普通株式	1,249	433	484	1,199	注2,3
第1回第1種優先株式	—	70,000	70,000	—	注4
合計	1,249	70,433	70,484	1,199	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少70,000千株は、同優先株式の一部消却であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加433千株は、単元未満株式の買取りによる増加427千株及び持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社所属分の増加6千株であります。
- 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少484千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
- 4. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種優先株式	577	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種優先株式	308	3.85	平成19年9月30日	平成19年12月10日
平成19年11月22日 取締役会	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第1種優先株式	308	3.85	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 平成20年3月31日現在    |             |
| 現金預け金勘定         | 282,827百万円  |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △117,492百万円 |
| 現金及び現金同等物       | 165,335百万円  |

5. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,366百万円	841百万円	4,207百万円
減価償却累計額相当額	1,300百万円	462百万円	1,763百万円
年度末残高相当額	2,065百万円	378百万円	2,444百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- |        | 1年内      | 1年超      | 合計 |
|--------|----------|----------|----|
| 690百万円 | 1,753百万円 | 2,444百万円 |    |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- |        | 支払リース料 | 減価償却費相当額 |
|--------|--------|----------|
| 659百万円 | 659百万円 |          |

- ・減価償却費相当額の算定方法
- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)
- ・リース資産に配分された減損損失はありません。

- (貸手側)
  - ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
- |         | 動産        | その他      | 合計        |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額    | 38,329百万円 | 8,129百万円 | 46,459百万円 |
| 減価償却累計額 | 17,821百万円 | 3,914百万円 | 21,735百万円 |
| 年度末残高   | 20,508百万円 | 4,215百万円 | 24,723百万円 |

- ・未経過リース料年度末残高相当額
- |          | 1年内       | 1年超       | 合計 |
|----------|-----------|-----------|----|
| 8,953百万円 | 17,615百万円 | 26,569百万円 |    |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費
- ・受取リース料 10,717百万円
- ・減価償却費 9,636百万円
- (減損損失について)
- ・リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要
- ・株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。
- ・株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。
- ・上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。
- ・当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給



付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(A)	△93,264
年金資産(B)	61,510
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△31,753
会計基準変更時差異の未処理額(D)	13,270
未認識数理計算上の差異(E)	14,081
未認識過去勤務債務(F)	△4,502
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△8,904
前払年金費用(H)	2,147
退職給付引当金(G) - (H)	△11,052

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	2,042
利息費用	2,098
期待運用収益	△2,252
過去勤務債務の費用処理額	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	△91
会計基準変更時差異の費用処理額	1,895
その他(臨時に支払った割増退職金等)	287
退職給付費用	1,981

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%~2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,921百万円
減価償却損金算入限度超過額	2,083百万円
退職給付引当金	15,608百万円
有価証券評価損否認額	12,827百万円
その他有価証券評価差額	4,208百万円
その他	4,896百万円
繰越欠損金	29,777百万円
繰延税金資産小計	145,323百万円
評価性引当額	73,681百万円
繰延税金資産合計	71,641百万円
繰延税金負債	
連結有価証券簿価修正	6,073百万円
その他	910百万円
繰延税金負債合計	6,984百万円
繰延税金資産の純額	64,657百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

8. 1株当たり情報

平成19年度

1株当たり純資産額	225.62円
1株当たり当期純利益	25.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	38,640百万円
普通株主に帰属しない金額	2,750百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,375百万円
うち中間優先配当額	1,375百万円
普通株式に係る当期純利益	35,889百万円
普通株式の期中平均株式数	1,390,354千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,138百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	569百万円
うち中間優先配当額	569百万円
普通株式増加数	186,203千株
うち優先株式	186,203千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	454,428百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	140,711百万円
うち少数株主持分	590百万円
うち優先株式発行金額	138,746百万円
うち優先配当額	1,375百万円
普通株式に係る期末の純資産額	313,716百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,390,431千株

(重要な後発事象)

公的資金優先株式の一部取得及び消却

当社は、平成20年6月23日開催の取締役会において、第1回第1種優先株式及び第1回第4種優先株式に関して、自己株式の取得及び消却を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	当社第1回第1種優先株式	当社第1回第4種優先株式
(2) 取得する株式の総数	30,000,000株	17,600,000株
(3) 取得価額	1株につき600円60銭	1株につき687円08銭
(4) 取得総額	18,018,000,000円	12,092,608,000円
(5) 取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(6) 取得・消却予定日	平成20年6月26日	平成20年6月26日

なお、消却により資本剰余金が30,110百万円減少するものです。

# セグメント情報・損益の状況(連結)

## セグメント情報

(単位：百万円)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

	平成18年度						平成19年度					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	217,318	16,750	8,199	242,268	-	242,268	235,686	16,417	9,153	261,257	-	261,257
(2) セグメント間の内部経常収益	1,509	1,385	6,553	9,448	9,448	-	1,915	1,385	6,804	10,106	10,106	-
計	218,828	18,136	14,752	251,716	9,448	242,268	237,602	17,803	15,958	271,363	10,106	261,257
経常費用	150,821	17,700	12,384	180,906	8,655	172,251	173,650	17,448	13,417	204,516	9,576	194,940
経常利益	68,006	435	2,368	70,810	792	70,017	63,952	354	2,540	66,846	529	66,317
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,602,495	46,366	176,393	9,825,255	187,113	9,638,142	9,546,268	45,428	157,976	9,749,674	181,709	9,567,964
減価償却費	5,594	10,123	393	16,111	-	16,111	5,958	9,639	390	15,988	-	15,988
減損損失	48	-	0	48	-	48	244	-	-	244	-	244
資本的支出	4,985	10,558	215	15,759	-	15,759	7,585	10,190	365	18,141	-	18,141

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務 (3) その他の業務：クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	8,528,343	149,120	1.74	8,728,449	160,950	1.84
	うち貸出金	6,591,745	129,987	1.97	6,764,296	140,885	2.08
	うち有価証券	1,559,136	15,973	1.02	1,590,746	16,372	1.02
	うち預け金等	97,959	258	0.26	101,043	633	0.62
	資金調達勘定	8,443,769	11,352	0.13	8,583,275	25,209	0.29
	うち預金	8,052,669	8,240	0.10	8,193,663	21,780	0.26
	うち譲渡性預金	108,478	125	0.11	148,861	531	0.35
	うち借入金等	226,455	1,173	0.51	207,854	1,908	0.91
資金運用収支	—	137,767	—	—	135,741	—	
国際業務部門	資金運用勘定	145,096	6,165	4.24	142,613	5,097	3.57
	うち貸出金	5,081	312	6.15	4,578	254	5.55
	うち有価証券	109,947	3,449	3.13	89,458	2,791	3.12
	うち預け金等	16,358	735	4.49	36,361	1,110	3.05
	資金調達勘定	138,198	6,270	4.53	130,353	4,393	3.37
	うち預金	77,190	2,996	3.88	47,641	1,540	3.23
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	1,259	64	5.15	950	45	4.81
資金運用収支	—	△105	—	—	703	—	
合計	—	137,662	—	—	136,444	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 役員取引等収支

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	金額	金額	金額	金額
国内業務部門	役員取引等収益	46,818	46,471	
	うち預金・貸出業務	11,097	11,121	
	うち為替業務	12,845	12,440	
	うち証券関連業務	9,553	9,470	
	役員取引等費用	10,431	11,020	
うち為替業務	1,995	1,976		
役員取引等収支	36,386	35,451		
国際業務部門	役員取引等収益	851	804	
	うち預金・貸出業務	—	—	
	うち為替業務	815	764	
	うち証券関連業務	—	—	
	役員取引等費用	226	189	
うち為替業務	216	180		
役員取引等収支	624	614		
合計	37,011	36,066		

# 貸出業務・証券業務(連結)

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,813,479	100.00	6,871,383	100.00
製造業	864,847	12.69	886,301	12.90
農業	17,554	0.26	19,837	0.29
林業	3,340	0.05	3,135	0.05
漁業	8,917	0.13	7,861	0.11
鉱業	3,455	0.05	3,680	0.05
建設業	418,673	6.14	391,663	5.70
電気・ガス・熱供給・水道業	57,550	0.84	67,073	0.98
情報通信業	34,657	0.51	32,064	0.47
運輸業	157,786	2.32	158,391	2.31
卸売・小売業	949,555	13.94	923,152	13.43
金融・保険業	246,708	3.62	229,780	3.34
不動産業	507,084	7.44	480,758	7.00
各種サービス業	726,717	10.67	705,162	10.26
地方公共団体等	953,351	13.99	1,016,962	14.80
その他	1,863,275	27.35	1,945,561	28.31
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,813,479	—	6,871,383	—

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	23,526	22,756
延滞債権額	233,667	193,383
3ヵ月以上延滞債権額	232	172
貸出条件緩和債権額	61,809	47,643
合計	319,235	263,955

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成18年度末		平成19年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	706,877	45.12	701,755	44.54
	地方債	161,707	10.32	216,978	13.77
	社債	421,966	26.93	445,971	28.31
	株式	225,348	14.38	167,742	10.65
	その他の証券	50,899	3.25	43,019	2.73
	合計	1,566,798	100.00	1,575,466	100.00
国際業務部門	外国債券	83,059	99.99	85,702	99.99
	外国株式	1	0.00	1	0.00
	合計	83,060	100.00	85,703	100.00

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	平成18年度末		平成19年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,349	4	4,125	39

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成18年度末					平成19年度末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,837	11,966	129	142	13	13,854	14,278	423	423	—
地方債	10,963	10,966	3	6	3	10,878	10,901	22	22	0
社債	57,746	57,728	△17	70	88	53,459	53,269	△189	41	230
その他	18,973	18,625	△347	17	365	17,135	16,938	△196	19	216
合計	99,521	99,288	△233	237	470	95,327	95,387	59	507	447

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	128,673	189,891	61,218	64,006	2,788	123,196	136,411	13,215	22,579	9,364
債券	1,117,355	1,092,252	△25,103	602	25,705	1,185,426	1,169,342	△16,083	4,949	21,032
国債	715,076	695,039	△20,037	97	20,134	705,534	687,900	△17,634	2,072	19,707
地方債	152,558	150,743	△1,814	308	2,123	204,864	206,099	1,235	1,772	536
社債	249,720	246,468	△3,251	195	3,447	275,027	275,342	315	1,104	789
その他	115,857	116,850	992	2,946	1,953	121,064	114,862	△6,202	792	6,994
合計	1,361,886	1,398,994	37,107	67,555	30,447	1,429,687	1,420,616	△9,070	28,321	37,391

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。  
平成19年度における減損処理額は、4,255百万円（全額株式）であります。  
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	190,377	1,504	2,884	474,673	10,160	891

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	33,977	36,627
うち非公募事業債	33,977	36,627
その他有価証券	286,009	264,689
うち非上場株式	35,029	31,087
うち非上場外国証券	1	1
うちその他	250,979	233,601

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。



7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成18年度末				平成19年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	120,063	550,937	418,312	201,236	222,776	625,987	368,651	147,289
国債	52,568	204,479	250,931	198,897	120,085	212,022	223,249	146,397
地方債	9,438	82,198	70,070	—	21,002	115,956	80,019	—
社債	58,056	264,259	97,310	2,339	81,688	298,008	65,382	892
その他	6,625	49,416	39,909	15,083	13,267	43,666	35,118	14,329
合計	126,689	600,354	458,222	216,320	236,043	669,654	403,770	161,619

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成18年度末		平成19年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,423	56	4,780	△36

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	7,500	7,517	17	29	11	2,500	2,496	△3	0	3

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年度末	平成19年度末
評価差額	37,125	△9,073
その他有価証券	37,107	△9,070
その他の金銭の信託	17	△3
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	△11,352	4,208
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	25,772	△4,864
(△) 少数株主持分相当額	16	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	322	142
その他有価証券評価差額金	26,078	△4,722

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しております。

持株会社グループに属する連結子会社は次の15社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	100.00%	銀行業
株式会社北海道銀行	100.00%	銀行業
北銀リース株式会社	70.25%	リース業
株式会社北陸カード	87.39%	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	100.00%	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	100.00%	ソフトウェア業務
日本海債権回収株式会社	100.00%	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
北銀オフィス・サービス株式会社	(100.00%)	人材派遣業務
北銀不動産サービス株式会社	(100.00%)	不動産の賃貸業務
北銀資産管理株式会社	(100.00%)	担保不動産の競落業務
Hokuriku International Cayman Limited	(100.00%)	金融業
株式会社北銀コーポレート	(100.00%)	貸金業
道銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
道銀カード株式会社	(100.00%)	クレジットカード業務、信用保証業務

- (注) 1. 出資比率欄の（ ）は、子会社における間接所有を含めた当社出資比率であります。
2. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という）第21条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
3. 告示第20条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社は次の4社です。

名称	主要な業務の内容
北陸キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀サランビジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

4. 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社はありません。
5. 連結子会社15社全てにおいて、債務超過会社はなく、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段ございません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

持株会社グループの自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	金額	概要
普通株式(1,391百万株)	1,791	完全議決権株式
第1回第1種優先株式(80百万株)	400	無議決権株式
第1回第4種優先株式(79百万株)	450	
第1回第5種優先株式(107百万株)	537	
永久劣後債務	265 (265)	・契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。
劣後保証付社債	265 (265)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第18条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。
期限付劣後債務	896 (905)	
劣後特約付借入金	496 (505)	
劣後特約付社債	400 (400)	

※（ ）内は、告示第18条に定める消却を行う前の残高

### 3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という）においては銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社を取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象と

して取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

また、子銀行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスクや保有する不動産の価格下落リスク等を適切にコントロールするための手段として取り組むこととしております。

なお、子銀行は住宅ローンの証券化に関して信用補完としての劣後受益権を保有するとともに流動性補完等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。

### (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第227条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

子銀行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用しております。

### (3) 証券化取引に関する会計方針

子銀行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分（劣後受益権）の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

### (4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、子銀行以外の連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針および手続の概要

当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、リスク管理グループが、当社及び連結子会社のオペリスク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

## 《オペリスクの区分》

①事務リスク	④顧客に対するリスク
②システムリスク	⑤風評リスク
③法務リスク	⑥その他のリスク

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

## 9. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュエーション・アット・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当社では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。

①管理対象とする金利リスクを計量化し、資本配賦等の方法により、自己資本や収益力と対比して適正な水準となるように金利リスクをコントロールする。

②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、金利リスク管理の高度化・精緻化に努める。

また、リスク管理グループは定期的に金利リスク量をモニタリングするとともにその結果を取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

### (2) 内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当社及び子銀行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定（特定取引勘定）で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・アット・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）の計測と収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金について以下の前提をおいております。

コア預金…流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

なお、持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。



【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	293,268	253,234
	利益剰余金	93,072	125,950
	自己株式(△)	△447	△421
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	△4,425	△4,851
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△4,721
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	527	589
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	△37,702	△35,437
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	△4,413	△3,660
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	410,773	401,576	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,120	8,091
	一般貸倒引当金	39,046	37,973
	負債性資本調達手段等	103,900	116,100
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	77,400	89,600
計	151,066	162,165	
うち自己資本への算入額 (B)	145,163	157,707	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	94	94
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,792	1,538
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	225	95
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	2,112	1,728	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	553,823	557,555	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,799,486	4,808,717
	オフ・バランス取引等項目	161,338	208,103
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,960,825	5,016,820
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額( (G) / 8% ) (F)	341,978	345,824
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,358	27,665
計 (E) + (F) (H)	5,302,804	5,362,645	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.44%	10.39%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.74%	7.48%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
- なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。



## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	10
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	289	381
9. 地方三公社向け	0	0
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,058	4,375
11. 法人等向け	101,625	100,162
12. 中小企業等向け及び個人向け	29,618	34,049
13. 抵当権付住宅ローン	11,899	11,004
14. 不動産取得等事業向け	19,936	19,468
15. 三月以上延滞等	1,979	1,805
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	2,335	2,083
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	6,884	6,112
20. 上記以外	9,419	8,758
21. 証券化（オリジネーターの場合）	2,537	2,039
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,572	1,372
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	801	721
<b>合計</b> (A)	<b>191,979</b>	<b>192,348</b>

オフ・バランス項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	221	280
3. 短期の貿易関連偶発債務	50	31
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	660	603
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	778	640
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	2,173	2,084
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	1,716	1,535
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	3
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	120	107
13. 長期決済期間取引	2,448	4,575
14. 未決済取引	1,646	3,919
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	801	655
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計</b> (B)	<b>6,453</b>	<b>8,324</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	13,679	13,832

### 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成18年度末	平成19年度末
(A+B+C)	212,112	214,505

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,420,507	6,919,102	1,312,729	60,555	70,891
国外計	117,061	9,510	63,919	27,008	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,537,568</b>	<b>6,928,612</b>	<b>1,376,648</b>	<b>87,564</b>	<b>70,891</b>
製造業	1,008,334	886,476	40,578	14,821	5,623
農業	19,091	17,728	150	1,181	63
林業	3,343	3,340	—	0	51
漁業	9,044	8,929	—	23	967
鉱業	3,767	3,554	100	62	42
建設業	461,810	430,354	16,896	1,027	9,296
電気・ガス・熱供給・水道業	92,521	62,090	1,266	70	4
情報通信業	41,082	35,453	1,450	195	22
運輸業	184,642	160,366	17,888	506	2,098
卸・小売業	1,047,834	969,141	28,907	18,773	9,199
金融・保険業	863,388	285,853	186,663	24,055	56
不動産業	543,102	509,975	26,895	718	9,854
各種サービス業	853,904	738,385	93,501	3,012	14,647
国・地方公共団体	2,107,290	953,351	874,528	94	—
個人	1,865,741	1,853,925	—	40	18,961
その他	432,670	9,682	87,822	22,980	1
<b>業種別合計</b>	<b>9,537,568</b>	<b>6,928,612</b>	<b>1,376,648</b>	<b>87,564</b>	<b>70,891</b>
1年以下	2,578,951	2,085,455	126,376	7,639	—
1年超3年以下	944,235	595,990	318,390	27,967	—
3年超5年以下	1,151,168	849,429	272,809	22,998	—
5年超7年以下	701,673	483,146	200,008	16,682	—
7年超10年以下	914,404	643,001	243,534	12,214	—
10年超	2,074,437	1,855,757	215,529	61	—
期間の定めのないもの	1,172,697	415,831	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>9,537,568</b>	<b>6,928,612</b>	<b>1,376,648</b>	<b>87,564</b>	

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,395,679	6,962,459	1,380,405	110,588	65,100
国外計	163,287	13,365	66,280	32,116	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,558,967</b>	<b>6,975,825</b>	<b>1,446,686</b>	<b>142,704</b>	<b>65,100</b>
製造業	1,051,572	911,531	40,150	38,653	4,885
農業	23,447	19,987	195	3,231	47
林業	3,150	3,136	—	—	—
漁業	8,077	7,864	—	53	655
鉱業	4,066	3,702	100	138	1
建設業	433,210	402,107	19,279	2,383	4,511
電気・ガス・熱供給・水道業	102,576	71,093	2,128	149	3
情報通信業	40,058	33,401	1,939	613	600
運輸業	189,442	160,882	22,295	766	623
卸・小売業	1,036,184	939,648	27,617	43,814	7,587
金融・保険業	753,115	258,815	264,846	23,656	5,273
不動産業	527,733	483,435	37,854	1,194	10,779
各種サービス業	758,735	715,859	17,805	5,543	12,909
国・地方公共団体	2,179,907	1,016,962	919,013	99	—
個人	1,944,059	1,932,499	—	25	17,221
その他	503,627	14,895	93,459	22,380	—
<b>業種別合計</b>	<b>9,558,967</b>	<b>6,975,825</b>	<b>1,446,686</b>	<b>142,704</b>	<b>65,100</b>
1年以下	2,477,529	1,978,438	234,008	13,506	—
1年超3年以下	990,710	639,703	295,990	50,802	—
3年超5年以下	1,303,534	892,752	366,977	40,859	—
5年超7年以下	640,190	506,148	109,809	18,546	—
7年超10年以下	924,014	618,698	278,580	18,717	—
10年超	2,083,564	1,919,318	161,317	270	—
期間の定めのないもの	1,139,422	420,765	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>9,558,967</b>	<b>6,975,825</b>	<b>1,446,686</b>	<b>142,704</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	45,791	39,046	45,791	39,046	39,046	37,973	39,046	37,973
個別貸倒引当金	114,224	80,498	114,224	80,498	80,498	65,195	80,498	65,195
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	160,015	119,544	160,015	119,544	119,544	103,169	119,544	103,169

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	11,414	8,814	11,414	8,814	8,814	7,604	8,814	7,604
農業	224	555	224	555	555	208	555	208
林業	43	71	43	71	71	43	71	43
漁業	12,572	457	12,572	457	457	444	457	444
鉱業	63	73	63	73	73	146	73	146
建設業	21,999	17,395	21,999	17,395	17,395	18,401	17,395	18,401
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	0	0	0	0
情報通信業	20	15	20	15	15	327	15	327
運輸業	2,498	1,486	2,498	1,486	1,486	819	1,486	819
卸・小売業	24,446	13,904	24,446	13,904	13,904	11,808	13,904	11,808
金融・保険業	151	221	151	221	221	949	221	949
不動産業	14,978	14,139	14,978	14,139	14,139	8,062	14,139	8,062
各種サービス業	18,327	15,122	18,327	15,122	15,122	9,124	15,122	9,124
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	7,279	8,072	7,279	8,072	8,072	7,094	8,072	7,094
その他	203	168	203	168	168	157	168	157
業種別合計	114,224	80,498	114,224	80,498	80,498	65,195	80,498	65,195

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	1	7
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	0
卸・小売業	1	284
金融・保険業	—	—
不動産業	—	8
各種サービス業	59	105
国・地方公共団体	—	—
個人	974	845
その他	—	—
業種別合計	1,035	1,282

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成18年度末		平成19年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	16,095	2,253,944	22,172	2,207,584
10%	2,594	599,353	—	619,123
20%	95,313	242,711	83,153	385,413
35%	—	849,994	—	786,056
50%	86,984	19,915	146,192	18,481
75%	—	993,293	—	1,138,967
100%	152,036	3,433,321	113,828	3,406,073
150%	3,355	15,946	13	17,485
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	356,380	8,408,480	365,360	8,579,186

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成18年度末25,877百万円、平成19年度末31,662百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	211,542	245,048
金	—	—
適格債券	210,000	50,000
適格株式	31,494	23,183
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	453,037	318,232
適格保証	700,869	665,437
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	700,869	665,437

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	41,284	88,823
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	87,564	142,704
派生商品取引	87,564	142,704
外国為替関連取引	62,124	119,542
金利関連取引	25,439	23,162
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	87,564	142,704
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—



## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### 原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末			平成19年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	105,264	98,528	6,736	85,974	85,974	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	24	24	—	72	72	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,501	17,501	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,537	2,268	269	2,039	2,039	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	105,264	98,528	6,736	85,974	85,974	—
50%	83,643	83,643	—	69,966	69,966	—
100%	21,621	14,885	6,736	15,989	15,989	—
150%	—	—	—	18	18	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,413	4,413	—	3,660	3,660	—
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	63,443	56,707	6,736	50,995	50,995	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

#### 当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### ・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	165,153	149,860
売掛債権	7,057	5,434
事業者向け貸出	7,074	4,513
不動産	4,100	2,899
その他	2,906	2,376
合計	186,293	165,084

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	182,245	1,457	163,582	1,308
50%	3,199	63	633	12
100%	8	0	27	1
150%	840	50	841	50
計	186,293	1,572	165,084	1,372

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	225	95
うちオートローン債権	225	95

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	189,891	189,891	136,411	136,411
上記に該当しない出資等エクスポージャー	38,479	38,479	33,722	33,722
計	228,371	228,371	170,133	170,133

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	833	5,969
償却額	595	8,482

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
評価損益の額	61,277	13,214

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…▲23 VaR …… 235	100BPV… 10 VaR …… 240

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当社及び子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。

# 経営指標 (北陸銀行)

## 主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益		168,409	133,876	133,399	131,066	142,518
連結経常利益		6,156	16,751	27,073	38,568	37,124
連結当期純利益		4,340	4,009	15,796	19,034	22,712
連結純資産額		190,897	194,679	217,453	240,384	240,055
連結総資産額		5,590,752	5,508,123	5,591,908	5,621,915	5,617,499
1株当たり純資産額		116.23円	120.65円	144.30円	167.53円	166.61円
1株当たり当期純利益		3.23円	2.89円	15.41円	19.28円	21.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		3.05円	2.81円	12.28円	15.73円	19.74円
連結自己資本比率(国内基準)		8.09%	8.45%	8.90%	9.25%	10.26%
連結自己資本利益率		2.94%	2.42%	11.61%	12.36%	13.04%
連結株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,424	22,566	△2,742	△67,233	△50,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,315	△8,962	△36,990	48,013	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,713	△6,568	△10,486	△776	△2,442
現金及び現金同等物の期末残高		184,307	191,225	140,972	120,979	75,338
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,989人 (2,069)	2,814人 (2,560)	2,722人 (2,486)	2,742人 (2,523)	2,761人 (2,607)

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 また、平成19年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8.1株当たり情報(P.89)に記載しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 5. 連結株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぞんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくぞんフィナンシャルグループ)の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。  
 6. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度及び平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

(単 体)

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益		157,890	133,501	132,049	130,121	141,215
経常利益		6,587	16,774	26,779	38,153	35,604
当期純利益		4,939	4,092	15,687	18,638	21,227
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,146千株	987,146千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株
純資産額		189,502	194,338	216,945	239,397	238,155
総資産額		5,628,601	5,551,353	5,637,748	5,670,665	5,669,966
預金残高		5,100,341	4,942,726	4,836,624	4,917,478	4,909,152
貸出金残高		4,325,230	4,139,458	4,085,728	4,124,931	4,197,098
有価証券残高		763,559	815,650	892,726	853,235	820,950
1株当たり純資産額		114.82円	120.30円	143.79円	166.53円	164.69円
1株当たり配当額	普通株式	6.00円	2.80円	0.50円	—円	3.50円
	第一回第1種優先株式	7.70円	7.70円	3.85円	—円	7.70円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(3.00円)	(2.50円)	(0.50円)	(—円)	(3.50円)
	第一回第1種優先株式	(3.85円)	(3.85円)	(3.85円)	(—円)	(3.85円)
1株当たり当期純利益		3.83円	2.97円	15.30円	18.88円	20.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		3.47円	2.87円	12.19円	15.41円	18.45円
単体自己資本比率(国内基準)		8.04%	8.42%	8.86%	9.16%	10.10%
自己資本利益率		3.50%	2.51%	11.56%	12.16%	12.25%
株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向		156.48%	94.10%	3.26%	—%	17.21%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,758人 (1,893)	2,620人 (2,144)	2,635人 (2,349)	2,658人 (2,371)	2,666人 (2,434)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 4. 平成19年度中間配当についての取締役会決議は平成19年11月22日に行いました。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、平成19年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4.1株当たり情報(P.95)に記載しております。  
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 7. 株価収益率は、当行が平成15年9月26日に株式移転により株式会社ほくぞんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくぞんフィナンシャルグループ)の完全子会社となり、当行の普通株式が非上場となったため記載しておりません。  
 8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度及び平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

## 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、新日本監査法人の監査を受けております。  
また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	140,378	189,431
コールローン及び買入手形	120,000	30,519
買入金銭債権	199,885	185,805
特定取引資産	6,078	5,463
金銭の信託	2,426	—
有価証券 ※6,13	799,976	766,375
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,145,496	4,209,664
外国為替 ※5	9,970	8,385
その他資産 ※6	54,509	81,356
有形固定資産 ※9,10	83,414	84,033
建物	26,552	26,880
土地 ※8	54,070	54,500
建設仮勘定	65	8
その他の有形固定資産	2,725	2,645
無形固定資産	3,897	3,474
ソフトウェア	3,498	3,078
その他の無形固定資産	399	396
繰延税金資産	45,720	42,826
支払承諾見返 ※13	71,276	63,140
貸倒引当金	△61,115	△52,979
<b>資産の部合計</b>	<b>5,621,915</b>	<b>5,617,499</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※6	4,896,662	4,880,597
譲渡性預金	58,843	46,600
コールマネー及び売渡手形 ※6	31,573	40,000
債券貸借取引受入担保金 ※6	13,880	6,492
特定取引負債	718	1,566
借入金 ※6,11	215,856	222,835
外国為替	373	191
社債 ※12	31,210	26,500
その他負債	51,662	77,489
退職給付引当金	387	466
偶発損失引当金	—	270
睡眠預金払戻引当金	—	2,232
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,087	9,061
支払承諾 ※13	71,276	63,140
<b>負債の部合計</b>	<b>5,381,530</b>	<b>5,377,444</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	54,740	73,460
株主資本合計	210,149	228,868
その他有価証券評価差額金	21,300	2,284
繰延ヘッジ損益	△23	△16
土地再評価差額金 ※8	8,957	8,918
評価・換算差額等合計	30,235	11,186
<b>純資産の部合計</b>	<b>240,384</b>	<b>240,055</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,621,915</b>	<b>5,617,499</b>



**連結損益計算書**

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>131,066</b>	<b>142,518</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>90,276</b>	<b>97,077</b>
貸出金利息	76,343	82,651
有価証券利息配当金	9,792	9,876
コールローン利息及び買入手形利息	219	351
預け金利息	640	911
その他の受入利息	3,279	3,286
<b>役務取引等収益</b>	<b>25,592</b>	<b>25,078</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>1,265</b>	<b>1,150</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>9,480</b>	<b>8,914</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>4,451</b>	<b>10,297</b>
<b>経常費用</b>	<b>92,497</b>	<b>105,394</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>12,561</b>	<b>19,364</b>
預金利息	6,861	14,361
譲渡性預金利息	98	330
コールマネー利息及び売渡手形利息	128	146
債券貸借取引支払利息	851	505
借入金利息	1,434	1,826
社債利息	872	1,020
その他の支払利息	2,315	1,173
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,369</b>	<b>6,588</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>営業経費</b>	<b>49,767</b>	<b>51,207</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>23,797</b>	<b>28,233</b>
貸倒引当金繰入額	21,100	18,505
その他の経常費用 ※1	2,696	9,727
<b>経常利益</b>	<b>38,568</b>	<b>37,124</b>
<b>特別利益</b>	<b>405</b>	<b>225</b>
固定資産処分益	38	204
償却債権取立益	80	21
移転補償金	272	—
その他の特別利益	13	—
<b>特別損失</b>	<b>595</b>	<b>2,568</b>
固定資産処分損	563	433
減損損失	31	239
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	1,892
その他の特別損失	—	2
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>38,378</b>	<b>34,781</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>102</b>	<b>215</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>19,241</b>	<b>11,853</b>
<b>当期純利益</b>	<b>19,034</b>	<b>22,712</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	35,600	191,009
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	19,034	19,034
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,139	19,139
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	54,740	210,149

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	17,381	—	9,063	26,444	217,453
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	19,034
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	105
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	3,919	△23	△105	3,790	3,790
連結会計年度中の変動額合計	3,919	△23	△105	3,790	22,930
平成19年3月31日残高	21,300	△23	8,957	30,235	240,384

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	54,740	210,149
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△4,032	△4,032
当期純利益	—	—	22,712	22,712
土地再評価差額金の取崩	—	—	38	38
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	18,719	18,719
平成20年3月31日残高	140,409	14,998	73,460	228,868

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	21,300	△23	8,957	30,235	240,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,032
当期純利益	—	—	—	—	22,712
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	38
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△19,016	6	△38	△19,048	△19,048
連結会計年度中の変動額合計	△19,016	6	△38	△19,048	△329
平成20年3月31日残高	2,284	△16	8,918	11,186	240,055

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,378	34,781
減価償却費	3,048	3,014
減損損失	31	239
貸倒引当金の増減(△)額	△29,108	△8,136
偶発損失引当金の増減(△)額	—	270
退職給付引当金の増減(△)額	△39	79
睡眠預金払戻引当金の増減(△)額	—	2,232
資金運用収益	△90,276	△97,077
資金調達費用	12,561	19,364
有価証券関係損益(△)	△737	35
金銭の信託の運用損益(△)	△0	△5
為替差損益(△)	△3	35
固定資産処分損益(△)	525	229
特定取引資産の純増(△)減	51	614
特定取引負債の純増減(△)	△37	847
貸出金の純増(△)減	△36,475	△64,168
預金の純増減(△)	77,947	△16,064
譲渡性預金の純増減(△)	30,616	△12,243
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	172,282	△520
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△12,537	△94,693
コールローン等の純増(△)減	△104,531	103,559
コールマネー等の純増減(△)	△190,727	8,427
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△9,936	△7,387
外国為替(資産)の純増(△)減	1,149	1,585
外国為替(負債)の純増減(△)	90	△181
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△10	△810
資金運用による収入	78,257	87,938
資金調達による支出	△9,463	△13,960
その他	1,790	1,607
小計	△67,152	△50,385
法人税等の支払額	△81	△101
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,233</b>	<b>△50,486</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△79,728	△163,402
有価証券の売却による収入	28,396	73,923
有価証券の償還による収入	91,180	87,870
金銭の信託の減少による収入	—	2,432
投資活動としての資金運用による収入	9,796	9,882
有形固定資産の取得による支出	△918	△3,240
有形固定資産の売却による収入	298	649
無形固定資産の取得による支出	△1,011	△790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,013</b>	<b>7,323</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	6,000	12,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,900
財務活動としての資金調達による支出	△1,776	△2,009
配当金支払額	—	△4,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△776</b>	<b>△2,442</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>△35</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>△19,993</b>	<b>△45,640</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>140,972</b>	<b>120,979</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>120,979</b>	<b>75,338</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年度)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 6社  
北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
  - 非連結子会社 なし
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社 なし
  - 持分法非適用の関連会社 なし
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 4社  
12月末日 2社

(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 ①有形固定資産  
 当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：15年～39年  
 動産：5年～6年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
 (会計方針の変更)  
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。  
 (追加情報)  
 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は111,085百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理  
 なお、会計基準変更時差異(16,826百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。  
 (追加情報)  
 平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が270百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は270百万円減少しております。
- (8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻実績は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日より開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方針に比べ、その他経常費用は339百万円増加、特別損失は1,892百万円増加し、経常利益は339百万円減少、税金等調整前当期純利益は2,232百万円減少しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ)金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計

の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することをヘッジの有効性を評価しております。

- (イ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。  
 (12) 消費税等の会計処理  
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会監査委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(平成19年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,665百万円、延滞債権額は111,830百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は172百万円です。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,473百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,141百万円です。  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,016百万円です。
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりです。  

担保に供している資産	担保資産に対応する債務		
有価証券	111,274百万円	預金	48,768百万円
貸出金	370,693百万円	コールマネー及び売渡手形	30,000百万円
		債券貸借取引受入担保金	6,492百万円
		借入金	172,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,882百万円、その他資産58百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は2,047百万円です。

- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,228,740百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,203,060百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として評価を算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 22,068百万円  
 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,942百万円  
 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,847百万円  
 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)  
 ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,500百万円が含まれております。  
 ※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円です。  
 ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私購(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は81,667百万円です。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、株式等償却6,875百万円を含んでおります。



3. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,147	—	—	987,147	—
第一回第1種優先株式	150,000	—	—	150,000	—
合計	1,137,147	—	—	1,137,147	—

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月22日 取締役会	普通株式	3,455	3.50	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一回第1種 優先株式	577	3.85	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	189,431百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△114,093百万円
現金及び現金同等物	75,338百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び  
 ・年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,701百万円	—百万円	9,701百万円
減価償却累計額相当額	5,683百万円	—百万円	5,683百万円
年度末残高相当額	4,017百万円	—百万円	4,017百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,199百万円	2,818百万円	4,017百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
 支払リース料 1,185百万円  
 減価償却費相当額 1,185百万円  
 ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 (減損損失について)  
 リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされたい増退職金を支払う場合があります。

なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。  
 国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(A)	△50,756
年金資産(B)	38,860
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△11,895
会計基準変更時差異の未処理額(D)	7,839
未認識数理計算上の差異(E)	8,289
未認識過去勤務債務(F)	△2,552
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,680
前払年金費用(H)	2,147
退職給付引当金(G) - (H)	△466

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	1,111
利息費用	1,257
期待運用収益	△1,223
過去勤務債務の費用処理額	△883
数理計算上の差異の費用処理額	△885
会計基準変更時差異の費用処理額	1,119
その他(臨時に支払った割増退職金等)	287
退職給付費用	783

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	55,202百万円
減価償却損算入限度超過額	1,131百万円
退職給付引当金	11,336百万円
有価証券評価損否認額	10,651百万円
その他	2,912百万円
繰越欠損金	23,053百万円
繰延税金資産小計	104,288百万円
評価性引当額	60,265百万円
繰延税金資産合計	44,022百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	519百万円
その他	676百万円
繰延税金負債合計	1,196百万円
繰延税金資産の純額	42,826百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.87%
住民税均等割額	0.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%
その他	△0.31%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.69%

8. 1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	166.61円
1株当たり当期純利益	21.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.74円
(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	22,712百万円
普通株主に帰属しない金額	1,155百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る当期純利益	21,557百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,155百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	163,185千株
うち優先株式	163,185千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	240,055百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,577百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
うち優先配当額	577百万円
普通株式に係る期末の純資産額	164,477百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)

当行は、平成20年6月23日開催の臨時株主総会において、株式会社ほくほくフィナンシャルグループが保有する第一回第1種優先株式に関して、下記の通り自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	当行第一回第1種優先株式
(2) 取得する株式の総数	36,100,000株
(3) 取得価額	1株につき500円
(4) 取得総額	18,050,000,000円
(5) 取得先	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
(6) 取得予定日	平成20年6月26日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



## 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、新日本監査法人の監査を受けております。  
また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項(平成18年度は(旧)証券取引法第193条の2)の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>現金預け金</b>	<b>140,378</b>	<b>189,431</b>
現金	72,632	55,560
預け金	67,745	133,870
<b>コールローン</b>	<b>120,000</b>	<b>30,519</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>199,885</b>	<b>185,805</b>
<b>特定取引資産</b>	<b>6,078</b>	<b>5,463</b>
商品有価証券	3,146	1,637
特定金融派生商品	2,932	3,826
<b>金銭の信託</b>	<b>2,426</b>	<b>—</b>
<b>有価証券 ※7</b>	<b>853,235</b>	<b>820,950</b>
国債	260,230	252,424
地方債	109,598	122,054
社債 ※13	216,251	231,672
株式 ※1	204,149	163,497
その他の証券	63,004	51,300
<b>貸出金 ※2,3,4,5,7,8</b>	<b>4,124,931</b>	<b>4,197,098</b>
割引手形 ※6	103,511	94,985
手形貸付	412,039	356,753
証書貸付	2,979,475	3,103,863
当座貸越	629,904	641,495
<b>外国為替</b>	<b>9,970</b>	<b>8,385</b>
外国他店預け	2,212	2,468
買入外国為替 ※6	2,443	2,030
取立外国為替	5,314	3,885
<b>その他資産</b>	<b>55,032</b>	<b>81,848</b>
前払費用	465	423
未収収益	9,366	8,722
未収金	701	564
金融派生商品	30,856	58,891
その他の資産 ※7	13,642	13,245
<b>有形固定資産 ※10,11</b>	<b>64,931</b>	<b>65,732</b>
建物	20,632	21,114
土地 ※9	41,603	42,034
建設仮勘定	46	8
その他の有形固定資産	2,649	2,575
<b>無形固定資産</b>	<b>3,880</b>	<b>3,452</b>
ソフトウェア	3,482	3,057
その他の無形固定資産	398	395
<b>繰延税金資産</b>	<b>46,053</b>	<b>42,780</b>
<b>支払承諾見返 ※13</b>	<b>101,676</b>	<b>89,640</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△57,759</b>	<b>△51,084</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△58</b>	<b>△58</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,670,665</b>	<b>5,669,966</b>

(単位：百万円)

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金 ※7</b>	<b>4,917,478</b>	<b>4,909,152</b>
当座預金	379,636	302,485
普通預金	1,935,297	1,888,365
貯蓄預金	43,522	42,519
通知預金	49,235	37,946
定期預金	2,369,135	2,481,929
定期積金	35,470	32,514
その他の預金	105,181	123,390
<b>譲渡性預金</b>	<b>58,843</b>	<b>46,600</b>
コールマネー ※7	31,573	40,000
債券貸借取引受入担保金 ※7	13,880	6,492
<b>特定引取負債</b>	<b>718</b>	<b>1,566</b>
特定金融派生商品	718	1,566
<b>借入金 ※7</b>	<b>246,256</b>	<b>249,335</b>
借入金 ※12	246,256	249,335
<b>外国為替</b>	<b>373</b>	<b>191</b>
外国他店借	193	29
売渡外国為替	145	157
未払外国為替	33	4
<b>その他負債</b>	<b>51,171</b>	<b>76,982</b>
未決済為替借	1	0
未払法人税等	294	459
未払費用	4,635	7,974
前受収益	3,501	4,320
給付補てん備金	16	36
未払金	1,463	1,283
金融派生商品	31,113	55,157
その他の負債	10,146	7,749
<b>退職給付引当金</b>	<b>209</b>	<b>285</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>270</b>
<b>睡眠預金払戻引当金</b>	<b>—</b>	<b>2,232</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債 ※9</b>	<b>9,087</b>	<b>9,061</b>
<b>支払承諾 ※13</b>	<b>101,676</b>	<b>89,640</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>5,431,268</b>	<b>5,431,811</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>140,409</b>	<b>140,409</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>14,998</b>	<b>14,998</b>
資本準備金	14,998	14,998
<b>利益剰余金</b>	<b>54,411</b>	<b>71,645</b>
利益準備金	2,644	3,451
その他利益剰余金	51,767	68,194
繰越利益剰余金	51,767	68,194
<b>株主資本合計</b>	<b>209,820</b>	<b>227,054</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>20,642</b>	<b>2,198</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△23</b>	<b>△16</b>
<b>土地再評価差額金 ※9</b>	<b>8,957</b>	<b>8,918</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>29,577</b>	<b>11,100</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>239,397</b>	<b>238,155</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,670,665</b>	<b>5,669,966</b>

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>130,121</b>	<b>141,215</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>90,021</b>	<b>97,326</b>
貸出金利息	75,928	82,344
有価証券利息配当金	9,953	10,431
コールローン利息	219	351
預け金利息	640	911
その他の受入利息	3,279	3,286
<b>役務取引等収益</b>	<b>25,597</b>	<b>25,082</b>
受入為替手数料	7,804	7,583
その他の役務収益	17,792	17,499
<b>特定取引収益</b>	<b>1,265</b>	<b>1,150</b>
商品有価証券収益	203	111
特定金融派生商品収益	1,062	1,038
<b>その他業務収益</b>	<b>8,879</b>	<b>8,342</b>
外国為替売買益	7,235	7,505
国債等債券売却益	183	655
金融派生商品収益	1,453	180
その他の業務収益	6	1
<b>その他経常収益</b>	<b>4,357</b>	<b>9,313</b>
株式等売却益	797	5,258
金銭の信託運用益	3	5
その他の経常収益	3,556	4,048
<b>経常費用</b>	<b>91,967</b>	<b>105,610</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>12,534</b>	<b>19,384</b>
預金利息	6,874	14,413
譲渡性預金利息	98	330
コールマネー利息	110	146
債券貸借取引支払利息	851	505
売渡手形利息	17	—
借入金利息	2,265	2,815
金利スワップ支払利息	2,228	1,170
その他の支払利息	87	2
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,368</b>	<b>6,584</b>
支払為替手数料	1,181	1,164
その他の役務費用	5,187	5,420
<b>その他業務費用</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
国債等債券売却損	1	0
<b>営業経費</b>	<b>49,332</b>	<b>50,784</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>23,731</b>	<b>28,857</b>
貸倒引当金繰入額	21,666	19,404
貸出金償却	61	52
株式等売却損	1	53
株式等償却	332	6,639
金銭の信託運用損	2	—
その他の経常費用	1,666	2,708
<b>経常利益</b>	<b>38,153</b>	<b>35,604</b>
<b>特別利益</b>	<b>391</b>	<b>90</b>
固定資産処分益	38	69
償却債権取立益	80	21
移転補償金	272	—
<b>特別損失</b>	<b>560</b>	<b>2,414</b>
固定資産処分損	528	281
減損損失	31	239
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	1,892
<b>税引前当期純利益</b>	<b>37,983</b>	<b>33,281</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>88</b>	<b>201</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>19,256</b>	<b>11,852</b>
<b>当期純利益</b>	<b>18,638</b>	<b>21,227</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	33,023	35,667	191,076
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	18,638	18,638	18,638
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	105	105	105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	18,744	18,744	18,744
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	16,806	—	9,063	25,869	216,945		
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	18,638		
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	105		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,835	△23	△105	3,707	3,707		
事業年度中の変動額合計	3,835	△23	△105	3,707	22,451		
平成19年3月31日残高	20,642	△23	8,957	29,577	239,397		

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	2,644	51,767	54,411	209,820
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	806	△4,839	△4,032	△4,032
当期純利益	—	—	—	—	21,227	21,227	21,227
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	38	38	38
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	806	16,427	17,233	17,233
平成20年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	3,451	68,194	71,645	227,054
	評価・換算差額等					純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	20,642	△23	8,957	29,577	239,397		
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,032		
当期純利益	—	—	—	—	21,227		
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	38		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△18,443	6	△38	△18,476	△18,476		
事業年度中の変動額合計	△18,443	6	△38	△18,476	△1,242		
平成20年3月31日残高	2,198	△16	8,918	11,100	238,155		

# 重要な会計方針

(平成19年度)

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産  
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～39年  
動産：5年～6年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。

## 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取引可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は99,754百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）

による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が270百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は270百万円減少しております。

(5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処

理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は339百万円増加、特別損失は1,892百万円増加し、経常利益は339百万円減少、税引前当期純利益は2,232百万円減少しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に含むヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

# 注記事項

(平成19年度)

## 1. 貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式総額 55,078百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,374百万円、延滞債権額は109,259百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒引当金を控除した部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は172百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,273百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,080百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保として自由に行分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、97,016百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 111,274百万円	預金 48,768百万円
貸出金 370,693百万円	コールマネー 30,000百万円
	債券貸借取引受入担保金 6,432百万円
	借入金 172,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券106,882百万円、その他資産58百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,578百万円であります。

※8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、1,228,740百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,203,060百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相



当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,068百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 54,737百万円  
 (当事業年度圧縮記帳額 2,768百万円  
 一百万円)
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金77,000百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は81,667百万円であります。
- 14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、806百万円であります。  
 また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。  
 第1種優先株式 1株につき37円50銭  
 第2種優先株式 1株につき37円50銭  
 第3種優先株式 1株につき50円00銭

## 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,684百万円	1百万円	9,684百万円
減価償却累計額相当額	5,678百万円	1百万円	5,678百万円
期末残高相当額	4,006百万円	1百万円	4,006百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,195百万円	2,810百万円	4,006百万円

(注)未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
 支払リース料 1,182百万円  
 減価償却費相当額 1,182百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 (減損損失について)  
 リース資産に配分された減損損失はありません。

## 3. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,039百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,032百万円
退職給付引当金	11,263百万円
有価証券評価損否認額	10,646百万円
子会社株式	31,956百万円
その他	2,906百万円
繰延税金資産小計	107,844百万円
評価性引当額	63,880百万円
繰延税金資産合計	43,964百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	507百万円
その他	676百万円
繰延税金負債合計	1,183百万円
繰延税金資産の純額	42,780百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.59%
住民税均等割額	0.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
その他	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.21%

## 4. 1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	164.69円
1株当たり当期純利益	20.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.45円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	21,227百万円
普通株主に帰属しない金額	1,155百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る当期純利益	20,072百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,155百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	163,185千株
うち優先株式	163,185千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	238,155百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,577百万円
うち優先株式発行金額	75,000百万円
うち優先配当額	577百万円
普通株式に係る期末の純資産額	162,577百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

## (重要な後発事象)

当行は、平成20年6月23日開催の臨時株主総会において、株式会社ほくほくフィナンシャルグループが保有する第一回第1種優先株式に関して、下記の通り自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	当行第一回第1種優先株式
(2) 取得する株式の総数	36,100,000株
(3) 取得価額	1株につき500円
(4) 取得総額	18,050,000,000円
(5) 取得先	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
(6) 取得予定日	平成20年6月26日

## 損益の状況(単体)

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	78,410	78,013
	役務取引等収支	18,667	17,963
	特定取引等収支	1,179	1,093
	その他業務収支	1,639	821
		<b>99,897</b> <b>(1.98)</b>	<b>97,893</b> <b>(1.90)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△919	△67
	役務取引等収支	561	534
	特定取引等収支	85	56
	その他業務収支	7,238	7,521
		<b>6,965</b> <b>(6.65)</b>	<b>8,044</b> <b>(8.42)</b>
業務粗利益	106,863 (2.07)	105,937 (2.02)	
経費	50,537	51,100	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	56,326	54,837	
一般貸倒引当金繰入額	△5,097	117	
業務純益	61,423	54,720	
臨時損益	△23,270	△19,115	
経常利益	38,153	35,604	
当期純利益	18,638	21,227	

(注) ( )内は業務粗利益率を表示しております。

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	19,680	20,202
退職給付費用	143	712
福利厚生費	180	186
減価償却費	2,716	2,703
土地建物機械賃借料	3,627	3,325
営繕費	229	261
消耗品費	723	752
給水光熱費	656	666
旅費	278	294
通信費	1,239	1,165
広告宣伝費	686	752
租税公課	2,622	2,664
その他	16,546	17,094
合計	<b>49,332</b>	<b>50,784</b>

### 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成18年度			平成19年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,040,131	85,806	1.70	5,130,648	93,343	1.81
	うち貸出金	4,010,612	75,626	1.88	4,100,293	82,091	2.00
	うち有価証券	765,328	7,463	0.97	783,470	8,484	1.08
	うち預け金等	56,497	162	0.28	48,945	335	0.68
	資金調達勘定	4,991,499	7,396	0.14	5,056,042	15,329	0.30
	うち預金	4,693,841	4,990	0.10	4,769,499	13,062	0.27
	うち譲渡性預金	68,587	98	0.14	86,122	330	0.38
	うち借入金等	219,512	1,491	0.67	201,767	1,927	0.95
	うち債券貸借取引受入担保金	9,414	31	0.33	—	—	—
	資金運用収支	—	78,410	—	—	78,013	—
国際業務部門	資金運用勘定	104,658	4,218	4.03	95,496	4,002	4.19
	うち貸出金	4,897	302	6.16	4,570	253	5.55
	うち有価証券	73,840	2,489	3.37	49,665	1,946	3.91
	うち預け金等	15,612	698	4.47	32,629	927	2.84
	資金調達勘定	99,193	5,138	5.18	85,952	4,069	4.73
	うち預金	51,258	1,883	3.67	40,609	1,350	3.32
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	31,659	903	2.85	29,151	1,034	3.54
	うち債券貸借取引受入担保金	16,013	820	5.12	10,751	505	4.70
	資金運用収支	—	△919	—	—	△67	—
合計	—	77,490	—	—	77,946	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

### 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成18年度			平成19年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	2,068	478	2,546	1,593	5,943	7,537
	うち貸出金	1,082	1,035	2,118	1,742	4,721	6,464
	うち有価証券	179	218	398	186	834	1,020
	うち預け金等	79	79	158	△36	210	173
	支払利息	36	2,312	2,349	145	7,788	7,933
	うち預金	46	2,338	2,385	143	7,929	8,072
	うち譲渡性預金	1	78	79	46	185	232
	うち借入金等	1,940	△1,699	240	224	211	436
	うち債券貸借取引受入担保金	△5	31	25	△31	—	△31
	資金運用収支	2,031	△1,833	197	1,447	△1,844	△396
国際業務部門	受取利息	△1,135	855	△279	△376	160	△216
	うち貸出金	106	41	147	△19	△28	△48
	うち有価証券	△895	442	△453	△881	338	△542
	うち預け金等	340	129	469	611	△382	228
	支払利息	△1,407	1,727	319	△656	△411	△1,068
	うち預金	△1,004	702	△301	△372	△161	△533
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	40	97	137	△84	215	130
	うち債券貸借取引受入担保金	△19	219	200	△258	△56	△315
	資金運用収支	272	△871	△598	279	572	852
合計	2,303	△2,705	△401	1,727	△1,272	455	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 損益の状況・預金業務（単体）

### 役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門	役員取引等収益	24,902	24,428
	うち預金・貸出業務	5,786	5,371
	うち為替業務	7,148	6,969
	うち証券関連業務	6,461	6,534
	役員取引等費用	6,234	6,464
	うち為替業務	1,047	1,044
	役員取引等収支	18,667	17,963
国際業務部門	役員取引等収益	694	654
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	656	614
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	133	120
	うち為替業務	133	119
	役員取引等収支	561	534
合計		19,228	18,498

### 特定取引収支

（単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門		1,179	1,093
	商品有価証券損益	203	111
	特定金融派生商品損益	976	982
国際業務部門		85	56
	特定金融派生商品損益	85	56
合計		1,265	1,150

### その他業務収支

（単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門		1,639	821
	国債等債券関係損益	180	639
	その他	1,459	181
国際業務部門		7,238	7,521
	外国為替売買益	7,235	7,505
	国債等債券関係損益	2	15
	その他	—	—
合計		8,878	8,342

### 預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成18年度末	構成比	平成19年度末	構成比
個人預金	3,222,510	65.55	3,328,571	67.81
法人預金	1,497,236	30.45	1,407,393	28.67
その他	196,587	4.00	172,609	3.52
合計	4,916,333	100.00	4,908,573	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

### 預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成18年度				平成19年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,407,690	48.88	2,266,793	47.60	2,271,317	46.29	2,268,814	46.73
	定期性預金	2,404,606	48.82	2,394,568	50.28	2,514,444	51.24	2,469,434	50.86
	その他の預金	54,611	1.11	32,479	0.68	74,466	1.52	31,250	0.64
	合計	4,866,908	98.81	4,693,841	98.56	4,860,228	99.05	4,769,499	98.23
	譲渡性預金	58,843	1.19	68,587	1.44	46,600	0.95	86,122	1.77
	総合計	4,925,751	100.00	4,762,428	100.00	4,906,828	100.00	4,855,621	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	50,569	100.00	51,258	100.00	48,923	100.00	40,609	100.00
	合計	50,569	100.00	51,258	100.00	48,923	100.00	40,609	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	50,569	100.00	51,258	100.00	48,923	100.00	40,609	100.00	

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年度末	定期預金	409,992	393,803	559,659	227,043	237,434	398,947	2,226,882
	うち固定自由金利定期預金	409,827	393,734	559,519	226,883	237,353	398,947	2,226,266
	うち変動自由金利定期預金	74	69	139	160	81	—	525
	うちその他定期預金	91	—	—	—	—	—	91
平成19年度末	定期預金	480,815	396,485	704,559	232,861	236,042	305,129	2,355,893
	うち固定自由金利定期預金	480,675	396,412	704,307	232,795	236,005	305,129	2,355,326
	うち変動自由金利定期預金	63	72	251	65	36	—	490
	うちその他定期預金	76	—	—	—	—	—	76

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出業務(単体)

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成18年度		平成19年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	411,119	438,004	356,657	375,467
	証書貸付	2,976,946	2,883,687	3,098,146	3,032,341
	当座貸越	629,904	600,876	641,495	610,008
	割引手形	103,511	88,044	94,985	82,476
	計	<b>4,121,482</b>	<b>4,010,612</b>	<b>4,191,285</b>	<b>4,100,293</b>
国際業務 部 門	手形貸付	919	251	95	619
	証書貸付	2,529	4,645	5,716	3,951
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>3,448</b>	<b>4,897</b>	<b>5,812</b>	<b>4,570</b>
合 計	<b>4,124,931</b>	<b>4,015,509</b>	<b>4,197,098</b>	<b>4,104,864</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	<b>4,124,931</b>	<b>100.00</b>	<b>4,197,098</b>	<b>100.00</b>
製造業	660,474	16.01	655,180	15.61
農業	11,195	0.27	11,629	0.28
林業	3,003	0.07	2,826	0.07
漁業	6,407	0.16	5,496	0.13
鉱業	1,797	0.04	2,045	0.05
建設業	285,553	6.92	265,856	6.33
電気・ガス・熱供給・水道業	30,579	0.74	36,561	0.87
情報通信業	27,401	0.66	24,660	0.59
運輸業	94,142	2.28	87,562	2.09
卸売・小売業	586,112	14.21	562,007	13.39
金融・保険業	104,111	2.52	93,904	2.24
不動産業	333,556	8.09	310,820	7.40
各種サービス業	464,638	11.26	443,553	10.57
地方公共団体等	591,068	14.33	707,189	16.85
その他	924,889	22.42	987,810	23.53
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	<b>4,124,931</b>	<b>—</b>	<b>4,197,098</b>	<b>—</b>

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度末	貸出金	1,963,800	707,144	417,519	247,322	
	うち変動金利		308,586	172,888	82,066	179,183	36,409	
	うち固定金利		398,557	244,630	165,256	573,551	—	
平成19年度末	貸出金	1,975,767	704,328	440,872	253,808	784,596	37,724	<b>4,197,098</b>
	うち変動金利		285,348	163,004	80,418	170,221	37,724	
	うち固定金利		418,980	277,867	173,389	614,374	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,492,012	36.17	1,510,374	35.99
運転資金	2,632,919	63.83	2,686,724	64.01
合 計	<b>4,124,931</b>	<b>100.00</b>	<b>4,197,098</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	33,389	24,739
債権	41,808	42,371
商品	—	—
不動産	733,588	723,122
その他	8,918	11,426
計	817,705	801,659
保証	2,305,676	2,382,416
信用	1,001,550	1,013,022
合計	4,124,931	4,197,098
(うち劣後特約貸出金)	(1,650)	(2,120)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	776	363
債権	250	232
商品	—	—
不動産	13,562	11,284
その他	—	—
計	14,589	11,880
保証	35,995	32,908
信用	51,091	44,852
合計	101,676	89,640

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
貸出残高	4,124,931	4,197,098
うち中小企業等	3,033,658	2,997,373
(割合)	(73.54%)	(71.42%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
個人ローン残高	858,098	922,369
住宅系ローン残高	778,994	849,426
その他のローン残高	79,104	72,942

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成18年度					平成19年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	22,437	17,340	—	22,437	17,340	17,340	17,457	—	17,340	17,457
	個別貸倒引当金	63,871	40,418	50,216	13,654	40,418	40,418	33,626	26,078	14,339	33,626
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	86,309	57,759	50,216	36,092	57,759	57,759	51,084	26,078	31,680	51,084

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	61	52

## 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,689	46,428
危険債権	112,938	81,584
要管理債権	35,887	29,445
小計	188,515	157,458
正常債権	4,136,512	4,223,721
合計	4,325,027	4,381,179

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	14,904	15,374
延滞債権額	134,270	109,259
3カ月以上延滞債権額	232	172
貸出条件緩和債権額	35,655	29,273
合計	185,063	154,080

## リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	16,437	16,665
延滞債権額	144,226	111,830
3カ月以上延滞債権額	232	172
貸出条件緩和債権額	37,855	31,473
合計	198,751	160,141

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。



## 為替業務・国際業務(単体)

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成18年度		平成19年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	23,606	22,319,691	24,000	22,565,870
	各地より受けた分	24,377	23,637,916	24,922	23,906,069
代金取立	各地へ向けた分	854	1,550,353	840	1,571,923
	各地より受けた分	826	1,557,587	808	1,531,134

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成18年度	平成19年度
仕向為替	売渡為替	2,482	2,938
	買入為替	217	221
被仕向為替	支払為替	2,601	3,006
	取立為替	419	372
合 計		5,721	6,539

### 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成18年度末	平成19年度末
国内店合計	1,400	2,304

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 証券業務(単体)

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成18年度				平成19年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	260,230	32.49	266,307	34.80	252,424	32.42	267,852	34.19
	地方債	109,598	13.68	105,416	13.77	122,054	15.68	123,009	15.70
	社 債	216,251	26.99	221,542	28.95	231,672	29.75	219,488	28.01
	株 式	204,149	25.48	160,806	21.01	163,497	21.00	164,178	20.96
	その他の証券	10,857	1.36	11,256	1.47	8,944	1.15	8,941	1.14
合 計	<b>801,088</b>	<b>100.00</b>	<b>765,328</b>	<b>100.00</b>	<b>778,593</b>	<b>100.00</b>	<b>783,470</b>	<b>100.00</b>	
国際業務 部 門	外国債券	52,146	100.00	73,840	100.00	42,355	100.00	49,664	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	<b>52,147</b>	<b>100.00</b>	<b>73,840</b>	<b>100.00</b>	<b>42,356</b>	<b>100.00</b>	<b>49,665</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	6,490	19,190	30,542	34,136	19,239	—	—	109,598
地方債	27,721	48,442	82,473	49,069	7,566	977	—	216,251
社 債	—	—	—	—	—	—	204,149	204,149
株 式	6,095	13,545	17,898	303	—	14,303	—	52,146
外国債券	—	—	—	—	—	—	0	0
外国株式	—	3,552	1,053	152	—	—	6,099	10,857
その他の証券	29,795	29,337	76,268	11,970	95,418	9,634	—	252,424
平成19年度末	11,592	22,377	40,529	20,695	26,859	—	—	122,054
国 債	24,070	70,000	106,413	15,703	14,592	892	—	231,672
地方債	—	—	—	—	—	—	163,497	163,497
社 債	4,172	10,926	12,537	300	386	14,032	—	42,356
株 式	—	—	—	—	—	—	0	0
外国債券	1,535	—	412	212	455	—	6,328	8,944
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

### 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	平成18年度		平成19年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	24,370	3,251	12,954	1,937
商品地方債	1,823	505	1,489	489
合 計	<b>26,193</b>	<b>3,757</b>	<b>14,443</b>	<b>2,427</b>

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

### 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
国 債	—	—
地方債・政府保証債	34,632	74,191
合 計	<b>34,632</b>	<b>74,191</b>

### 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
国 債	25,609	11,237
地方債・政府保証債	2,424	3,868
合 計	<b>28,034</b>	<b>15,105</b>
投資信託	236,179	189,774

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

## 有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,146	△1	1,637	9

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株式	84,661	125,276	40,614	42,043	1,428	80,483	88,535	8,052	14,798	6,746
債券	508,258	497,308	△10,950	351	11,301	524,006	520,610	△3,395	2,254	5,649
国債	266,958	260,230	△6,727	47	6,775	256,638	252,424	△4,214	487	4,701
地方債	111,263	109,598	△1,664	227	1,891	121,482	122,054	572	1,075	503
社債	130,036	127,478	△2,558	76	2,634	145,884	146,131	246	690	444
その他	64,775	64,871	95	1,297	1,202	56,529	54,578	△1,950	508	2,458
合計	657,695	687,456	29,760	43,692	13,932	661,018	663,724	2,705	17,561	14,855

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

平成19年度における減損処理額は、2,443百万円(全額株式)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	28,679	981	2	73,725	5,914	53

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成18年度末	平成19年度末
子会社株式及び関連会社株式	55,078	55,078
うち子会社株式	55,078	55,078
その他有価証券	279,772	258,482
うち非上場株式	23,795	19,883
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	255,976	238,598

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成18年度末				平成19年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	70,718	254,132	228,549	32,681	65,458	344,928	185,239	10,526
国債	36,506	73,483	118,536	31,703	29,795	105,606	107,388	9,634
地方債	6,490	49,732	53,376	—	11,592	62,907	47,554	—
社債	27,721	130,915	56,636	977	24,070	176,414	30,295	892
その他	6,095	36,049	455	14,303	5,708	23,876	1,354	14,032
合計	76,814	290,182	229,005	46,984	71,166	368,804	186,593	24,559

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,426	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年度末	平成19年度末
評価差額	29,760	2,705
その他有価証券	29,760	2,705
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△9,118	△507
その他有価証券評価差額金	20,642	2,198

# デリバティブ取引情報(単体)

## 取引の時価等

(単位: 百万円)

### (1) 金利関連取引

区 分	種 類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	381,623	372,421	△2,975	△2,975	422,942	394,927	2,857	2,857
		受取変動・支払固定	367,763	360,025	6,105	6,105	412,396	387,671	△20	△20
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	243,045	198,866	△397	5,419	252,765	198,866	△1,573	4,344
		買 建	243,322	199,143	401	401	252,170	198,272	1,576	1,576
	そ の 他	売 建	71,986	50,193	△286	2,685	47,659	21,682	△194	2,103
買 建		41,080	29,155	324	△345	26,122	10,487	158	△398	
合 計				3,171	11,291			2,803	10,463	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	通貨スワップ	58,366	49,073	138	138	61,862	52,749	152	152	
	為 替 予 約	売 建	13,240	16	△567	△567	13,525	1,437	267	267
		買 建	21,629	16	273	273	13,288	1,462	△747	△747
	通貨オプション	売 建	486,461	360,110	△17,610	13,666	560,010	418,367	△44,866	△1,685
		買 建	486,461	360,110	17,609	△5,571	560,010	418,367	44,866	13,024
	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△154	7,940			△327	11,012	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。



# デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成18年度末	平成19年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	8,371 (208)	9,262 (203)
	金利及び通貨オプション	7,698 (395)	8,372 (706)
	先物外国為替取引	301 (5)	278 (10)
	その他の金融派生商品	—	—
	<b>合計</b>	<b>16,371 (609)</b>	<b>17,913 (921)</b>
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,482	12,287
	保証取引	712	631
	その他	1,011	1,430
	<b>合計</b>	<b>14,207</b>	<b>14,349</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内(平成18年度は14日以内)の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成18年度末	平成19年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		135	38
その他の金融派生商品(*1)		—	—
	<b>合計</b>	<b>135</b>	<b>38</b>

- (\*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利鞘

(単位：%)

		平成18年度	平成19年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.70	1.81
	国際業務部門	4.03	4.19
	<b>計</b>	<b>1.75</b>	<b>1.86</b>
資金調達 原価	国内業務部門	1.12	1.28
	国際業務部門	6.75	6.47
	<b>計</b>	<b>1.23</b>	<b>1.37</b>
総資金 利鞘	国内業務部門	0.57	0.53
	国際業務部門	△2.72	△2.28
	<b>計</b>	<b>0.51</b>	<b>0.49</b>

## 利益率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.71	0.65
資本経常利益率	24.90	21.03
総資産当期純利益率	0.34	0.39
資本当期純利益率	12.16	12.25

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成18年度		平成19年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	83.67	84.21	85.41	84.44
	国際業務部門	6.82	9.55	11.88	11.25
	<b>計</b>	<b>82.89</b>	<b>83.41</b>	<b>84.69</b>	<b>83.83</b>
預証率	国内業務部門	16.26	16.07	15.86	16.13
	国際業務部門	103.11	144.05	86.57	122.30
	<b>計</b>	<b>17.14</b>	<b>17.43</b>	<b>16.56</b>	<b>17.01</b>

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		平成18年度末	平成19年度末
国内	本支店	130	130
	出張所	56	56
	国内計	186	186
海外	駐在員事務所	3	3

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成18年度末	平成19年度末
店舗内		397	398
店舗外		232	228
合計		629	626
コンビニATM		11,605	13,995

(注) コンビニATMは、イーネット（14年2月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年7月）と提携しております。

### 従業員の状況

		平成18年度末	平成19年度末
従業員数		2,546人	2,545人
平均年齢		40歳 1月	40歳 1月
平均勤続年数		17年 9月	17年 6月
平均給与月額		431千円	442千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度末	平成19年度末
預金	1,860	1,841
貸出金	1,542	1,559

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度末	平成19年度末
預金	39,183	39,021
貸出金	32,479	33,048

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

当行及び連結子会社においては、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

連結グループに属する連結子会社は次の6社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
北銀オフィス・サービス株式会社	100%	人材派遣業務
北銀不動産サービス株式会社	100%	不動産の賃貸業務
北銀資産管理株式会社	100%	担保不動産の競落業務
Hokuriku International Cayman Limited	100%	金融業
株式会社北銀コーポレート	100%	貸金業

- (注) 1. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）第31条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社及び第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
2. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
3. 連結子会社6社全てにおいて、債務超過会社はなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段ございません。
4. 劣後保証付社債の発行主体である海外特別目的子会社のHokuriku International Cayman Limitedにつきましては、告示第38条に基づき、単体自己資本比率の計算に含めております。

### 2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	連結	単体	概要
普通株式(987百万株)	804	804	完全議決権株式
第一回第1種優先株式(150百万株)	750	750	無議決権株式
永久劣後債務	265 (265)	265 (265)	・契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。
劣後保証付社債	265 (265)	265 (265)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第29条第3項及び第41条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。
期限付劣後債務	496 (505)	496 (505)	
劣後特約付借入金	496 (505)	496 (505)	

※ ( ) 内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

### 3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に資産の自己査定を行い必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社を取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレボ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融资にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。  
 また、当行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスクや保有する不動産の価格下落リスク等を適切にコントロールするための一手段として取り組むこととしております。  
 なお、当行は住宅ローンの証券化に関して信用補完としての劣後受益権を保有するとともに流動性補完等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。
- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式  
 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。  
 当行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針  
 当行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましても、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分（劣後受益権）の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。  
 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関  
 当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
 当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組む、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。  
 オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

### ＜オペリスクの区分＞

①システムリスク	⑤法務リスク
②事務リスク	⑥顧客に対するリスク
③有形資産リスク	⑦風評リスク
④人的リスク	⑧その他のリスク

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
 当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。  
 このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益および VaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期

的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
 金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。  
 ①管理対象とする金利リスクを計測し、自己資本や収益力と対比して設定した限度ライン等の範囲内に金利リスクをコントロールする。  
 ②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、金利リスク管理方法の高度化・精緻化に努める。  
 また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度ラインを設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果を ALM 委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。
- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要  
 当行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定（特定取引勘定）で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。  
 金利リスクの管理にあたっては、月次での VaR（バリュー・アット・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュー）の計測と期次で実施する収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。  
 また、金利リスク量の算定においては、コア預金や中途解約率について以下の前提をおいております。  
 コア預金……流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期 10 年の預金として計算しております。  
 中途解約率……預入期間 2 年以上の中長期定期預金について一定の中途解約率を計算に織り込んでおります。固定金利貸出金の期限前返済は考慮しておりません。
- なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。



【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成18年度末	平成19年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	54,740	73,460
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	577
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,413	3,660
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	205,735	224,630	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,120	8,091
	一般貸倒引当金	18,194	18,336
	負債性資本調達手段等	63,900	76,100
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	37,400	49,600
計(B)	90,215	102,527	
うち自己資本への算入額	90,215	102,527	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	44
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	225	95
	控除項目不算入額(△)	—	—
計(C)	269	139	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	295,681	327,018
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,889,457	2,851,550
	オフ・バランス取引等項目	109,475	136,469
	信用リスク・アセットの額(E)	2,998,933	2,988,019
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	197,136	197,597
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	15,770	15,807
計(E) + (F) (H)	3,196,069	3,185,617	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		9.25%	10.26%
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		6.43%	7.05%

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。





## 信用リスクに関する事項

### 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,480,916	4,204,414	593,877	42,520	49,077
国外計	87,234	9,510	44,480	18,418	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,568,151</b>	<b>4,213,924</b>	<b>638,357</b>	<b>60,938</b>	<b>49,077</b>
製造業	783,483	688,817	35,593	9,469	3,625
農業	11,726	11,221	—	493	57
林業	3,003	3,003	—	—	51
漁業	6,530	6,419	—	23	679
鉱業	1,958	1,799	100	59	40
建設業	313,655	292,801	10,811	793	8,669
電気・ガス・熱供給・水道業	53,875	32,919	100	70	4
情報通信業	31,311	28,054	1,350	150	22
運輸業	111,255	94,804	14,371	280	1,391
卸・小売業	646,599	598,795	18,647	14,168	7,640
金融・保険業	392,151	124,142	36,128	18,851	56
不動産業	353,614	341,927	10,026	582	9,774
各種サービス業	568,205	473,173	90,926	1,904	10,327
国・地方公共団体	1,131,926	591,068	372,701	94	—
個人	916,702	915,292	—	40	6,736
その他	242,149	9,682	47,600	13,955	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,568,151</b>	<b>4,213,924</b>	<b>638,357</b>	<b>60,938</b>	<b>49,077</b>
1年以下	1,822,056	1,575,217	77,625	5,712	—
1年超3年以下	596,504	449,849	124,639	21,528	—
3年超5年以下	725,614	547,343	160,026	17,572	—
5年超7年以下	473,997	313,189	151,214	8,989	—
7年超10年以下	459,091	373,138	77,873	7,073	—
10年超	967,052	918,776	46,977	61	—
期間の定めのないもの	523,833	36,409	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,568,151</b>	<b>4,213,924</b>	<b>638,357</b>	<b>60,938</b>	

  

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,527,264	4,258,435	609,949	71,453	40,513
国外計	116,877	13,365	35,058	20,654	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,644,142</b>	<b>4,271,800</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>40,513</b>
製造業	786,995	684,666	34,670	23,061	3,960
農業	12,828	11,651	—	1,164	41
林業	2,827	2,827	—	—	—
漁業	5,633	5,499	—	50	442
鉱業	2,300	2,063	100	136	—
建設業	288,510	271,912	9,228	1,556	3,349
電気・ガス・熱供給・水道業	61,051	39,081	867	145	3
情報通信業	29,099	25,051	1,839	462	600
運輸業	111,547	88,553	20,985	432	348
卸・小売業	632,507	572,857	17,647	31,005	5,610
金融・保険業	387,620	112,630	125,206	18,107	905
不動産業	325,932	313,496	10,760	794	8,602
各種サービス業	464,153	445,809	13,705	2,630	9,924
国・地方公共団体	1,232,423	707,189	374,553	99	—
個人	975,598	974,494	—	25	6,721
その他	325,112	14,015	35,444	12,436	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,644,142</b>	<b>4,271,800</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>40,513</b>
1年以下	1,840,837	1,599,020	70,097	10,961	—
1年超3年以下	602,275	432,199	130,604	38,985	—
3年超5年以下	829,561	564,826	235,091	28,903	—
5年超7年以下	377,570	321,301	48,685	7,110	—
7年超10年以下	498,405	355,580	135,974	5,876	—
10年超	986,836	961,148	24,554	270	—
期間の定めのないもの	508,655	37,724	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,644,142</b>	<b>4,271,800</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	23,169	18,194	23,169	18,194	18,194	18,336	18,194	18,336
個別貸倒引当金	67,054	42,921	67,054	42,921	42,921	34,642	42,921	34,642
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90,223	61,115	90,223	61,115	61,115	52,979	61,115	52,979

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,389	4,225	5,389	4,225	4,225	3,597	4,225	3,597
農業	111	165	111	165	165	72	165	72
林業	—	30	—	30	30	—	30	—
漁業	12,168	201	12,168	201	201	230	201	230
鉱業	63	72	63	72	72	144	72	144
建設業	9,806	8,446	9,806	8,446	8,446	8,659	8,446	8,659
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	0	0	0	0
情報通信業	16	15	16	15	15	327	15	327
運輸業	1,963	1,003	1,963	1,003	1,003	226	1,003	226
卸・小売業	14,598	10,174	14,598	10,174	10,174	8,100	10,174	8,100
金融・保険業	151	175	151	175	175	922	175	922
不動産業	8,528	7,341	8,528	7,341	7,341	4,261	7,341	4,261
各種サービス業	13,136	9,856	13,136	9,856	9,856	6,873	9,856	6,873
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,118	1,210	1,118	1,210	1,210	1,225	1,210	1,225
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	67,054	42,921	67,054	42,921	42,921	34,642	42,921	34,642

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	1	7
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	—
卸・小売業	1	6
金融・保険業	—	—
不動産業	—	8
各種サービス業	59	0
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	61	52

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成18年度末		平成19年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	15,063	1,237,315	22,172	1,284,055
10%	—	433,388	—	432,265
20%	41,248	75,842	35,504	219,424
35%	—	442,849	—	414,571
50%	37,928	15,271	59,893	14,756
75%	—	489,477	—	578,657
100%	83,544	2,171,830	70,990	2,103,971
150%	3,355	8,938	13	7,993
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	181,139	4,874,915	188,573	5,055,696

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成18年度末7,056百万円、平成19年度末6,125百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	185,046	222,133
金	—	—
適格債券	120,000	—
適格株式	31,494	23,183
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	336,540	245,316
適格保証	534,065	520,433
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	534,065	520,433

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	28,601	57,868
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	60,938	92,107
派生商品取引	60,938	92,107
外国為替関連取引	42,778	77,086
金利関連取引	18,159	15,021
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	60,938	92,107
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### 原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末			平成19年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	105,264	98,528	6,736	85,974	85,974	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	24	24	—	72	72	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,501	17,501	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,537	2,268	269	2,039	2,039	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	105,264	98,528	6,736	85,974	85,974	—
50%	83,643	83,643	—	69,966	69,966	—
100%	21,621	14,885	6,736	15,989	15,989	—
150%	—	—	—	18	18	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,413	4,413	—	3,660	3,660	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	63,443	56,707	6,736	50,995	50,995	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

#### 当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### ・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	165,153	149,860
売掛債権	3,858	5,005
事業者向け貸出	2,949	4,113
不動産	998	999
その他	1,690	1,350
合計	174,651	161,329

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	172,903	1,383	159,826	1,278
50%	899	17	633	12
100%	8	0	27	1
150%	840	50	841	50
計	174,651	1,451	161,329	1,342

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	225	95
うちオートローン債権	225	95

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。



## 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	127,041	127,041	88,984	88,984
上記に該当しない出資等エクスポージャー	23,927	23,927	19,983	19,983
計	150,969	150,969	108,968	108,968

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	887	6,184
償却額	332	6,875

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
評価損益の額	41,673	8,153

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

## 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,644	3,451
	その他利益剰余金	51,767	68,194
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	577
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,413	3,660
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	205,406	222,816	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,120	8,091
	一般貸倒引当金	17,340	17,457
	負債性資本調達手段等	63,900	76,100
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	26,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	37,400	49,600
計	89,360	101,649	
うち自己資本への算入額 (B)	89,360	101,649	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	44
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	225	95
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	269	139	
自己資本額 (D)	294,497	324,325	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,908,408	2,876,746
	オフ・バランス取引等項目	109,475	136,469
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,017,883	3,013,216
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額( (G) / 8% ) (F)	196,337	196,256
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,707	15,700
計 (E) + (F)	3,214,221	3,209,472	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	9.16%	10.10%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	6.39%	6.94%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	10
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	160	151
9. 地方三公社向け	—	—
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	656	1,906
11. 法人等向け	61,691	59,428
12. 中小企業等向け及び個人向け	14,584	17,303
13. 抵当権付住宅ローン	6,199	5,803
14. 不動産取得等事業向け	13,549	12,934
15. 三月以上延滞等	1,305	1,046
16. 取立未済手形	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	1,793	1,570
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	6,587	6,071
20. 上記以外	5,403	5,226
21. 証券化（オリジネーターの場合）	2,537	2,039
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,451	1,342
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	396	233
<b>合計</b> (A)	<b>116,336</b>	<b>115,069</b>

オフ・バランス項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	166	150
3. 短期の貿易関連偶発債務	42	22
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	409	382
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	417	419
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	1,642	1,502
（うち有価証券の保証）	1,184	953
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	4	3
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	30	33
12. 派生商品取引	1,669	2,947
（1）外為関連取引	1,121	2,509
（2）金利関連取引	548	437
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計</b> (B)	<b>4,379</b>	<b>5,458</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,853	7,850

### 総所要自己資本額

（単位：百万円）

総所要自己資本の額	平成18年度末	平成19年度末
(A+B+C)	128,568	128,378

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,497,080	4,183,850	593,877	42,520	45,225
国外計	87,234	9,510	44,480	18,418	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,584,315</b>	<b>4,193,360</b>	<b>638,357</b>	<b>60,938</b>	<b>45,225</b>
製造業	772,383	678,425	35,593	9,469	3,625
農業	11,726	11,221	—	493	57
林業	3,003	3,003	—	—	51
漁業	6,530	6,419	—	23	679
鉱業	1,958	1,799	100	59	40
建設業	312,853	291,999	10,811	793	7,867
電気・ガス・熱供給・水道業	53,875	32,919	100	70	4
情報通信業	31,311	28,054	1,350	150	22
運輸業	111,255	94,804	14,371	280	1,391
卸・小売業	646,279	598,475	18,647	14,168	7,619
金融・保険業	417,823	124,142	36,128	18,851	56
不動産業	376,292	335,269	10,026	582	6,880
各種サービス業	565,933	470,832	90,926	1,904	10,243
国・地方公共団体	1,131,926	591,068	372,701	94	—
個人	916,652	915,241	—	40	6,686
その他	224,507	9,682	47,600	13,955	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,584,315</b>	<b>4,193,360</b>	<b>638,357</b>	<b>60,938</b>	<b>45,225</b>
1年以下	1,812,279	1,565,441	77,625	5,712	—
1年超3年以下	596,504	449,849	124,639	21,528	—
3年超5年以下	717,449	539,177	160,026	17,572	—
5年超7年以下	473,997	313,189	151,214	8,989	—
7年超10年以下	458,181	372,228	77,873	7,073	—
10年超	965,340	917,064	46,977	61	—
期間の定めのないもの	560,562	36,409	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,584,315</b>	<b>4,193,360</b>	<b>638,357</b>	<b>60,938</b>	

  

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,551,492	4,245,868	609,949	71,453	38,811
国外計	116,877	13,365	35,058	20,654	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,668,370</b>	<b>4,259,234</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>38,811</b>
製造業	776,991	675,067	34,670	23,061	3,960
農業	12,828	11,651	—	1,164	41
林業	2,827	2,827	—	—	—
漁業	5,633	5,499	—	50	442
鉱業	2,300	2,063	100	136	—
建設業	288,193	271,595	9,228	1,556	3,032
電気・ガス・熱供給・水道業	61,051	39,081	867	145	3
情報通信業	29,099	25,051	1,839	462	600
運輸業	111,547	88,553	20,985	432	348
卸・小売業	632,316	572,666	17,647	31,005	5,610
金融・保険業	413,293	112,630	125,206	18,107	905
不動産業	354,040	312,268	10,760	794	7,311
各種サービス業	463,000	444,586	13,705	2,630	9,841
国・地方公共団体	1,232,423	707,189	374,553	99	—
個人	975,588	974,485	—	25	6,712
その他	307,234	14,015	35,444	12,436	—
<b>業種別合計</b>	<b>5,668,370</b>	<b>4,259,234</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	<b>38,811</b>
1年以下	1,836,984	1,595,167	70,097	10,961	—
1年超3年以下	594,876	424,800	130,604	38,985	—
3年超5年以下	829,561	564,826	235,091	28,903	—
5年超7年以下	378,680	322,411	48,685	7,110	—
7年超10年以下	496,205	353,380	135,974	5,876	—
10年超	986,612	960,923	24,554	270	—
期間の定めのないもの	545,450	37,724	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,668,370</b>	<b>4,259,234</b>	<b>645,007</b>	<b>92,107</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	22,437	17,340	22,437	17,340	17,340	17,457	17,340	17,457
個別貸倒引当金	63,871	40,418	63,871	40,418	40,418	33,626	40,418	33,626
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	86,309	57,759	86,309	57,759	57,759	51,084	57,759	51,084

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,122	4,209	5,122	4,209	4,209	3,597	4,209	3,597
農業	111	165	111	165	165	72	165	72
林業	—	30	—	30	30	—	30	—
漁業	12,168	201	12,168	201	201	230	201	230
鉱業	63	72	63	72	72	144	72	144
建設業	9,479	8,196	9,479	8,196	8,196	8,555	8,196	8,555
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	0	0	0	0
情報通信業	16	15	16	15	15	327	15	327
運輸業	1,963	1,003	1,963	1,003	1,003	226	1,003	226
卸・小売業	14,492	10,112	14,492	10,112	10,112	8,100	10,112	8,100
金融・保険業	151	175	151	175	175	922	175	922
不動産業	7,204	6,475	7,204	6,475	6,475	4,029	6,475	4,029
各種サービス業	11,989	8,563	11,989	8,563	8,563	6,194	8,563	6,194
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,106	1,196	1,106	1,196	1,196	1,223	1,196	1,223
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	63,871	40,418	63,871	40,418	40,418	33,626	40,418	33,626

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	1	7
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	—
卸・小売業	1	6
金融・保険業	—	—
不動産業	—	8
各種サービス業	59	0
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	61	52



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成18年度末		平成19年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	15,063	1,237,315	22,172	1,284,055
10%	—	433,388	—	432,265
20%	41,248	75,842	35,504	219,424
35%	—	442,849	—	414,571
50%	37,928	13,903	59,893	14,543
75%	—	489,477	—	578,657
100%	83,544	2,192,366	70,990	2,129,412
150%	3,355	8,337	13	7,901
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	181,139	4,893,481	188,573	5,080,832

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成18年度末7,056百万円、平成19年度末6,125百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	185,046	222,133
金	—	—
適格債券	120,000	—
適格株式	31,494	23,161
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	336,540	245,295
適格保証	534,065	520,433
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	534,065	520,433

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	28,601	57,868
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	60,938	92,107
派生商品取引	60,938	92,107
外国為替関連取引	42,778	77,086
金利関連取引	18,159	15,021
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	60,938	92,107
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### 原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末			平成19年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	105,264	98,528	6,736	85,974	85,974	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	24	24	—	72	72	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,838	17,501	336	17,501	17,501	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,537	2,268	269	2,039	2,039	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	105,264	98,528	6,736	85,974	85,974	—
50%	83,643	83,643	—	69,966	69,966	—
100%	21,621	14,885	6,736	15,989	15,989	—
150%	—	—	—	18	18	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,413	4,413	—	3,660	3,660	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	63,443	56,707	6,736	50,995	50,995	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。  
不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。  
なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております

#### 当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### ・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	165,153	149,860
売掛債権	3,858	5,005
事業者向け貸出	2,949	4,113
不動産	998	999
その他	1,690	1,350
合計	174,651	161,329

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	172,903	1,383	159,826	1,278
50%	899	17	633	12
100%	8	0	27	1
150%	840	50	841	50
計	174,651	1,451	161,329	1,342

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	225	95
うちオートローン債権	225	95

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	125,276	125,276	88,535	88,535
上記に該当しない出資等エクスポージャー	78,952	78,952	75,007	75,007
計	204,228	204,228	163,543	163,543

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	795	5,205
償却額	332	6,639

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
評価損益の額	40,624	8,055

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

### 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…▲82 VaR …… 148	100BPV…▲102 VaR …… 118

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。

2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVaRに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総体のVaRを算出)

# 経営指標（北海道銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益		82,382	82,000	88,099	90,904	98,725
連結経常利益		10,877	17,350	23,536	32,569	29,530
連結当期純利益		10,948	11,166	13,148	23,285	17,609
連結純資産額		126,023	141,019	137,439	166,399	169,443
連結総資産額		3,504,171	3,739,032	3,812,413	3,898,924	3,845,553
1株当たり純資産額		67.26円	107.22円	103.36円	180.72円	186.00円
1株当たり当期純利益		23.58円	24.14円	32.27円	62.20円	41.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		12.16円	12.47円	20.73円	43.03円	32.24円
連結自己資本比率（国内基準）		6.47%	7.27%	8.40%	9.87%	10.18%
連結自己資本利益率		47.7%	26.0%	29.8%	43.8%	22.4%
連結株価収益率		6.15倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,675	213,550	28,100	△172,879	47,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,342	△159,553	△130,313	71,105	△63,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9	11,466	1,311	14,000	△3,313
現金及び現金同等物の期末残高		233,144	298,743	197,936	110,178	89,995
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,954人 (1,183)	1,776人 (1,364)	1,785人 (1,453)	1,808人 (1,552)	1,835人 (1,630)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 また、平成19年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P129）に記載しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5. 平成16年度以降の連結株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載していません。  
 6. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度、平成16年度にはそれぞれ8名の執行役員が含まれております。

## (単 体)

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益		82,236	81,942	88,276	88,427	96,081
経常利益		10,779	17,309	23,834	31,947	29,473
当期純利益		10,851	11,126	13,444	20,717	17,815
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,354千株	374,355千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		125,970	140,871	137,606	163,997	167,249
総資産額		3,504,173	3,738,950	3,810,512	3,896,127	3,840,867
預金残高		3,191,610	3,383,326	3,379,790	3,517,214	3,498,317
貸出金残高		2,562,179	2,539,494	2,595,733	2,692,922	2,686,873
有価証券残高		622,312	790,890	910,066	850,659	893,897
1株当たり純資産額		67.07円	106.83円	103.80円	174.30円	180.14円
1株当たり配当額	普通株式	1.00円	19.00円	1.00円	－円	6.00円
	第一回第一種優先株式	6.62円	6.62円	3.31円	－円	6.62円
	第一回第二種優先株式	15.00円	15.00円	7.50円	－円	15.00円
	普通株式	(－円)	(－円)	(1.00円)	(－円)	(6.00円)
(うち1株当たり中間配当額)	第一回第一種優先株式	(－円)	(－円)	(3.31円)	(－円)	(3.31円)
	第一回第二種優先株式	(－円)	(－円)	(7.50円)	(－円)	(7.50円)
1株当たり当期純利益		23.30円	24.03円	33.06円	55.34円	41.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		12.03円	12.41円	21.22円	38.28円	32.65円
単体自己資本比率（国内基準）		6.47%	7.28%	8.50%	9.91%	10.13%
自己資本利益率		47.1%	25.9%	30.6%	39.8%	23.4%
株価収益率		6.22倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向		4.29%	79.09%	3.02%	－%	14.32%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,894人 (1,066)	1,720人 (1,236)	1,675人 (1,324)	1,703人 (1,381)	1,730人 (1,454)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 4. 平成19年度中間配当についての取締役会決議は平成19年11月22日に行いました。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 また、平成19年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項4. 1株当たり情報（P135）に記載しております。  
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 7. 平成16年度以降の株価収益率は、当行は平成16年9月1日株式交換により株式会社ほくほくフィナンシャルグループの完全子会社となり、当行の普通株式は、平成16年8月26日付で上場廃止となっているため、記載していません。  
 8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成15年度、平成16年度にはそれぞれ8名の執行役員が含まれております。

## 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツの監査を受けております。  
また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	110,626	92,244
コールローン及び買入手形	110,000	51,001
債券貸借取引支払保証金	21,785	—
買入金銭債権	0	1
商品有価証券	3,203	2,488
金銭の信託	12,514	7,277
有価証券 ※1,7,12	848,273	893,510
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,700,533	2,693,643
外国為替 ※6	5,687	5,643
その他資産 ※7	50,855	61,209
有形固定資産 ※9,10	25,773	26,807
建物	9,830	10,483
土地	13,982	14,278
その他の有形固定資産	1,960	2,045
無形固定資産	4,022	3,931
ソフトウェア	2,437	2,655
のれん	1,213	910
その他の無形固定資産	370	366
繰延税金資産	27,460	23,102
支払承諾見返 ※12	30,269	28,171
貸倒引当金	△52,082	△43,482
<b>資産の部合計</b>	<b>3,898,924</b>	<b>3,845,553</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※7	3,504,489	3,488,898
譲渡性預金	24,102	48,193
債券貸借取引受入担保金	28,896	—
借入金 ※11	85,900	40,000
外国為替	37	79
その他負債	47,993	59,426
退職給付引当金	10,835	10,466
偶発損失引当金	—	328
睡眠預金払戻引当金	—	545
支払承諾 ※12	30,269	28,171
<b>負債の部合計</b>	<b>3,732,524</b>	<b>3,676,109</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	45,344	59,640
株主資本合計	155,663	169,959
その他有価証券評価差額金	10,733	△516
繰延ヘッジ損益	3	—
評価・換算差額等合計	10,736	△516
<b>純資産の部合計</b>	<b>166,399</b>	<b>169,443</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,898,924</b>	<b>3,845,553</b>



**連結損益計算書**

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>90,904</b>	<b>98,725</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>64,654</b>	<b>68,904</b>
貸出金利息	53,857	58,445
有価証券利息配当金	9,404	9,423
コールローン利息及び買入手形利息	121	475
買現先利息	132	210
債券貸借取引受入利息	6	6
預け金利息	3	4
その他の受入利息	1,128	339
<b>役務取引等収益</b>	<b>20,270</b>	<b>20,278</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>3,595</b>	<b>7,551</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>2,383</b>	<b>1,990</b>
<b>経常費用</b>	<b>58,335</b>	<b>69,195</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>5,092</b>	<b>10,195</b>
預金利息	4,409	8,997
譲渡性預金利息	38	214
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	7
債券貸借取引支払利息	25	17
借入金利息	605	956
その他の支払利息	6	1
<b>役務取引等費用</b>	<b>5,384</b>	<b>5,868</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>2,346</b>	<b>1,889</b>
<b>営業経費</b>	<b>39,399</b>	<b>40,769</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>6,112</b>	<b>10,471</b>
貸倒引当金繰入額	4,102	5,450
その他の経常費用 ※1	2,009	5,020
<b>経常利益</b>	<b>32,569</b>	<b>29,530</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,054</b>	<b>94</b>
固定資産処分益	18	44
償却債権取立益	53	50
その他の特別利益	2,982	—
<b>特別損失</b>	<b>308</b>	<b>1,079</b>
固定資産処分損	291	257
減損損失	16	49
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	772
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>35,315</b>	<b>28,545</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,343</b>	<b>309</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>10,687</b>	<b>10,626</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,285</b>	<b>17,609</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	22,058	132,377
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	23,285	23,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	23,285	23,285
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	45,344	155,663

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,439
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	23,285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	5,671	3	5,674	5,674
連結会計年度中の変動額合計	5,671	3	5,674	28,960
平成19年3月31日残高	10,733	3	10,736	166,399

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	45,344	155,663
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△3,313	△3,313
当期純利益	—	—	17,609	17,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	14,295	14,295
平成20年3月31日残高	93,524	16,795	59,640	169,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,733	3	10,736	166,399
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,313
当期純利益	—	—	—	17,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△11,249	△3	△11,252	△11,252
連結会計年度中の変動額合計	△11,249	△3	△11,252	3,043
平成20年3月31日残高	△516	—	△516	169,443

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,315	28,545
減価償却費	1,926	2,315
減損損失	16	49
のれん償却額	303	303
貸倒引当金の純増減(△)	△11,535	△8,600
退職給付引当金の純増減(△)	△496	△369
偶発損失引当金の純増減(△)	—	328
睡眠預金払戻引当金の純増減(△)	—	545
資金運用収益	△64,654	△68,904
資金調達費用	5,092	10,195
有価証券関係損益(△)	3,161	1,226
金銭の信託の運用損益(△)	△77	178
為替差損益(△)	△48	1,319
固定資産処分損益(△)	272	213
貸出金の純増(△)減	△98,209	6,890
預金の純増減(△)	144,176	8,501
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	45,900	△45,900
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	21	△1,800
コールローン等の純増(△)減	△109,997	58,997
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△21,785	21,785
コールマネー等の純増減(△)	△95,200	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△55,163	△28,896
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,990	43
外国為替(負債)の純増減(△)	△25	41
資金運用による収入	63,229	69,891
資金調達による支出	△3,639	△7,581
商品有価証券の純増(△)減	125	715
その他(資産)	△10,561	△11,405
その他(負債)	1,349	9,977
小計	△172,494	48,606
法人税等の支払額	△385	△1,474
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△172,879</b>	<b>47,132</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△191,755	△520,245
有価証券の売却による収入	172,858	414,379
有価証券の償還による収入	82,414	40,646
金銭の信託の減少による収入	10,500	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△2,799
有形固定資産の売却による収入	321	136
無形固定資産の取得による支出	△1,641	△1,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,105</b>	<b>△63,941</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	14,000	—
配当金支払額	—	△3,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,000</b>	<b>△3,313</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>16</b>	<b>△59</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>△87,758</b>	<b>△20,182</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>197,936</b>	<b>110,178</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>110,178</b>	<b>89,995</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 2社  
道銀ビジネスサービス株式会社、道銀カード株式会社
- 非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 なし

- 持分法非適用の非連結子会社 3社  
会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 ①有形固定資産  
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：6年～50年  
 動産：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
 (会計方針の変更)  
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。  
 (追加情報)  
 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産  
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,448百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（9年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理  
 なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。  
 (追加情報)  
 平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が328百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は328百万円減少しております。
- (8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。  
 (会計方針の変更)  
 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「[租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い]」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は227百万円減少し、特別損失は772百万円増加し、経常利益は227百万円増加し、税金等調整前当期純利益は545百万円減少しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ) 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残

存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特別処理を行っております。  
 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (12) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**  
 5年間の定額法により償却を行っております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕**  
 (金融商品に関する会計基準)  
 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定の一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

**注記事項**

(平成19年度)

**1. 連結貸借対照表関係**

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,403百万円を含んでおります。  
 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,557百万円、延滞債権額は80,074百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがなないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,170百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,802百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
 ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,189百万円であります。  
 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	64,131百万円
預金	12,500百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券97,962百万円を差し入れております。	
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円及び保証金は2,385百万円であります。	

 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、936,502百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のものは任意の時期に無条件で取消可能なものが921,769百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,326百万円  
 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円  
 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)  
 ※11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特约が付された劣後特約借入金であります。  
 ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は36,227百万円であります。
- 2. 連結損益計算書関係**  
 ※1. その他の経常費用には、貸出金償却534百万円、株式等償却2,140百万円を含んでおります。



3. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	374,356	—	—	374,356	—
第一回第一種優先株式	79,000	—	—	79,000	—
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	—
合計	560,788	—	—	560,788	—

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 11月22日 取締役会	普通株式	2,246	6.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一回第一種 優先株式	261	3.31	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一回第二種 優先株式	805	7.50	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
	第一回第二種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	92,244百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△2,249百万円
現金及び現金同等物	89,995百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び  
 び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,346百万円	841百万円	4,187百万円
減価償却累計額相当額	1,296百万円	462百万円	1,759百万円
年度末残高相当額	2,049百万円	379百万円	2,428百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額  
 1年内 686百万円  
 1年超 1,741百万円  
 合計 2,428百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
 支払リース料 652百万円  
 減価償却費相当額 652百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 (減損損失について)  
 リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(A)	△42,111
年金資産(B)	22,396
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△19,715
会計基準変更時差異の未処理額(D)	5,407
未認識数理計算上の差異(E)	5,791
未認識過去勤務債務(債務の減額)(F)	△1,949
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△10,466
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G) - (H)	△10,466

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	857
利息費用	841
期待運用利益	△1,029
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	793
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,121

(注) 勤務費用から企業年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。  
 また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	18,510百万円
退職給付引当金	4,226百万円
有価証券評価損否認額	2,157百万円
その他有価証券評価差額	1,246百万円
減価償却損算入限度超過額	951百万円
繰越欠損金	447百万円
その他	1,646百万円
繰延税金資産小計	29,186百万円
評価性引当額	△5,848百万円
繰延税金資産合計	23,337百万円
繰延税金負債	
その他	234百万円
繰延税金負債合計	234百万円
繰延税金資産の純額	23,102百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の法定実効税率(調整)	40.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%
評価性引当額の増減	△2.29%
住民税均等割	0.23%
その他	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.31%

8. 1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	186.00円
1株当たり当期純利益	41.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	17,609百万円
普通株主に帰属しない金額	2,134百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,067百万円
うち中間優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る当期純利益	15,474百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	522百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	261百万円
うち中間優先配当額	261百万円
普通株式増加数	121,900千株
うち優先株式	121,900千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	169,443百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	99,813百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
うち優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る期末の純資産額	69,629百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)

当行は、平成20年6月23日開催の取締役会において、株式会社ほくほくフィナンシャルグループが保有する第一回第一種優先株式に関して、下記の通り自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	当行第一回第一種優先株式
(2) 取得する株式の総数	13,500,000株
(3) 取得価額	1株につき980円
(4) 取得総額	13,230,000,000円
(5) 取得先	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
(6) 取得予定日	平成20年6月26日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



## 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツの監査を受けております。  
また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項（平成18年度は（旧）証券取引法第193条の2）の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>現金預け金</b>	<b>110,593</b>	<b>92,224</b>
現金	58,529	62,734
預け金	52,063	29,489
<b>コールローン</b>	<b>110,000</b>	<b>51,001</b>
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>21,785</b>	<b>—</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>3,203</b>	<b>2,488</b>
商品国債	1,970	1,152
商品地方債	1,232	1,336
<b>金銭の信託</b>	<b>12,514</b>	<b>7,277</b>
<b>有価証券 ※7,12</b>	<b>850,659</b>	<b>893,897</b>
国債	446,645	447,328
地方債	52,108	94,923
社債	210,714	219,298
株式 ※1	70,250	54,937
その他の証券	70,939	77,409
<b>貸出金 ※2,3,4,5,8</b>	<b>2,692,922</b>	<b>2,686,873</b>
割引手形 ※6	37,581	29,180
手形貸付	268,967	226,530
証書貸付	1,990,526	2,020,591
当座貸越	395,847	410,570
<b>外国為替</b>	<b>5,687</b>	<b>5,643</b>
外国他店預け	4,937	5,282
買入外国為替 ※6	34	8
取立外国為替	714	352
<b>その他資産</b>	<b>46,883</b>	<b>56,507</b>
未決済為替貸	43	86
前払費用	122	118
未収収益	5,122	5,183
先物取引差入証拠金	51	4
金融派生商品	14,847	32,478
その他の資産 ※7	26,697	18,635
<b>有形固定資産 ※9,10</b>	<b>25,747</b>	<b>26,781</b>
建物	9,826	10,476
土地	13,982	14,278
その他の有形固定資産	1,938	2,027
<b>無形固定資産</b>	<b>2,791</b>	<b>3,004</b>
ソフトウェア	2,423	2,641
その他の無形固定資産	368	363
<b>繰延税金資産</b>	<b>27,144</b>	<b>22,828</b>
<b>支払承諾見返 ※12</b>	<b>30,269</b>	<b>28,171</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△44,074</b>	<b>△35,834</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,896,127</b>	<b>3,840,867</b>

(単位：百万円)

	平成18年度末 (平成19年3月31日)	平成19年度末 (平成20年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金 ※7</b>	<b>3,517,214</b>	<b>3,498,317</b>
当座預金	208,556	165,115
普通預金	1,610,530	1,548,910
貯蓄預金	60,013	60,306
通知預金	14,309	12,664
定期預金	1,585,158	1,651,883
定期積金	9,727	9,009
その他の預金	28,919	50,427
<b>譲渡性預金</b>	<b>24,102</b>	<b>48,193</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>28,896</b>	<b>—</b>
<b>借入金</b>	<b>85,900</b>	<b>40,000</b>
借入金 ※11	85,900	40,000
<b>外国為替</b>	<b>37</b>	<b>79</b>
外国他店預り	23	52
売渡外国為替	12	26
未払外国為替	1	—
<b>その他負債</b>	<b>34,923</b>	<b>47,566</b>
未決済為替借	14	16
未払法人税等	248	266
未払費用	4,658	7,289
前受収益	2,487	3,263
給付補てん備金	3	8
金融派生商品	14,314	32,072
その他の負債	13,196	4,648
<b>退職給付引当金</b>	<b>10,785</b>	<b>10,415</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>—</b>	<b>328</b>
<b>睡眠預金払戻引当金</b>	<b>—</b>	<b>545</b>
<b>支払承諾 ※12</b>	<b>30,269</b>	<b>28,171</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>3,732,130</b>	<b>3,673,617</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>93,524</b>	<b>93,524</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>16,795</b>	<b>16,795</b>
資本準備金	16,795	16,795
<b>利益剰余金</b>	<b>42,942</b>	<b>57,445</b>
利益準備金	2,648	3,310
その他利益剰余金	40,294	54,134
繰越利益剰余金	40,294	54,134
<b>株主資本合計</b>	<b>153,261</b>	<b>167,764</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>10,732</b>	<b>△515</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>3</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,735</b>	<b>△515</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>163,997</b>	<b>167,249</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,896,127</b>	<b>3,840,867</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>88,427</b>	<b>96,081</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>64,455</b>	<b>68,693</b>
貸出金利息	53,661	58,253
有価証券利息配当金	9,404	9,408
コールローン利息	121	475
買現先利息	132	210
債券貸借取引受入利息	6	6
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,128	339
<b>役務取引等収益</b>	<b>18,478</b>	<b>18,306</b>
受入為替手数料	5,999	5,808
その他の役務収益	12,479	12,498
<b>その他業務収益</b>	<b>3,082</b>	<b>7,178</b>
外国為替売買益	1,506	3,452
商品有価証券売買益	52	57
国債等債券売却益	384	3,009
金融派生商品収益	1,129	—
その他の業務収益	10	657
<b>その他経常収益</b>	<b>2,410</b>	<b>1,902</b>
株式等売却益	214	40
金銭の信託運用益	77	38
その他の経常収益	2,118	1,823
<b>経常費用</b>	<b>56,480</b>	<b>66,607</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>5,130</b>	<b>10,240</b>
預金利息	4,447	9,042
譲渡性預金利息	38	214
コールマネー利息	6	7
債券貸借取引支払利息	25	17
売渡手形利息	1	—
借入金利息	605	956
その他の支払利息	6	1
<b>役務取引等費用</b>	<b>5,810</b>	<b>6,297</b>
支払為替手数料	1,031	992
その他の役務費用	4,778	5,304
<b>その他業務費用</b>	<b>2,254</b>	<b>1,787</b>
国債等債券売却損	2,254	413
金融派生商品費用	—	1,373
<b>営業経費</b>	<b>37,914</b>	<b>39,370</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>5,371</b>	<b>8,912</b>
貸倒引当金繰入額	3,622	4,133
貸出金償却	—	384
株式等売却損	204	362
株式等償却	285	2,140
金銭の信託運用損	—	217
その他の経常費用	1,258	1,674
<b>経常利益</b>	<b>31,947</b>	<b>29,473</b>
<b>特別利益</b>	<b>33</b>	<b>67</b>
固定資産処分益	11	44
償却債権取立益	21	22
<b>特別損失</b>	<b>302</b>	<b>1,079</b>
固定資産処分損	286	257
減損損失	16	49
睡眠預金払戻引当金繰入額	—	772
<b>税引前当期純利益</b>	<b>31,678</b>	<b>28,460</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>64</b>	<b>61</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>10,896</b>	<b>10,582</b>
<b>当期純利益</b>	<b>20,717</b>	<b>17,815</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	19,577	22,225	132,544
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	20,717	20,717	20,717
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,061	—	5,061	137,606
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	20,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	5,670	3	5,674	5,674
事業年度中の変動額合計	5,670	3	5,674	26,391
平成19年3月31日残高	10,732	3	10,735	163,997

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	2,648	40,294	42,942	153,261
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	662	△3,976	△3,313	△3,313
当期純利益	—	—	—	—	17,815	17,815	17,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	662	13,839	14,502	14,502
平成20年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	3,310	54,134	57,445	167,764

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,732	3	10,735	163,997
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,313
当期純利益	—	—	—	17,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△11,247	△3	△11,250	△11,250
事業年度中の変動額合計	△11,247	△3	△11,250	3,251
平成20年3月31日残高	△515	—	△515	167,249

## 重要な会計方針

(平成19年度)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
動産：3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,448百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(1,158.7百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日より信用保証協会において責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用が328百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が328百万円減少しております。

(4) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特例法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方針に比べ、その他経常費用は227百万円減少し、特別損失は772百万円増加し、経常利益は227百万円増加し、税引前当期純利益は545百万円減少しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業

における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額を設定することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。))の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項

(平成19年度)

### 1. 貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,838百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,907百万円、延滞債権額は75,359百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,170百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,437百万円あります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、29,189百万円あります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
有価証券 64,131百万円 預金 12,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券97,962百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,378百万円あります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラライ契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に満たない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、908,494百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが893,761百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,234百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円

(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は36,227百万円あります。

※13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、662百万円あります。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各



種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき37円50銭
第二種優先株式	1株につき50円

## 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,337百万円	841百万円	4,179百万円
減価償却累計額相当額	1,291百万円	462百万円	1,754百万円
期末残高相当額	2,046百万円	378百万円	2,425百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	684百万円	1,740百万円	2,425百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	651百万円
減価償却費相当額	651百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 3. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,164百万円
退職給付引当金	4,206百万円
有価証券評価損否認額	2,154百万円
その他有価証券評価差額	1,246百万円
減価償却損金算入限度超過額	950百万円
繰越欠損金	447百万円
その他	1,554百万円
繰延税金資産小計	27,725百万円
評価性引当額	△4,706百万円
繰延税金資産合計	23,018百万円
繰延税金負債	
その他	190百万円
繰延税金負債合計	190百万円
繰延税金資産の純額	22,828百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.39%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%
住民税均等割	0.22%
評価性引当額の増減	△2.80%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.40%

## 4. 1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	180.14円
1株当たり当期純利益	41.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	17,815百万円
普通株主に帰属しない金額	2,134百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,067百万円
うち中間優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る当期純利益	15,681百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	522百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	261百万円
うち中間優先配当額	261百万円
普通株式増加数	121,900千株
うち優先株式	121,900千株

### 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	167,249百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	99,813百万円
うち優先株式発行金額	98,746百万円
うち優先配当額	1,067百万円
普通株式に係る期末の純資産額	67,435百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

### (重要な後発事象)

当行は、平成20年6月23日開催の取締役会において、株式会社ほくほくフィナンシャルグループが保有する第一回第一種優先株式に関して、下記の通り自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	当行第一回第一種優先株式
(2) 取得する株式の総数	13,500,000株
(3) 取得価額	1株につき980円
(4) 取得総額	13,230,000,000円
(5) 取得先	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
(6) 取得予定日	平成20年6月26日

# 損益の状況(単体)

## 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	58,532	57,710
	役務取引等収支	12,601	11,926
	その他業務収支	△726	1,941
		<b>70,407</b> <b>(1.98)</b>	<b>71,578</b> <b>(1.95)</b>
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	810	768
	役務取引等収支	67	83
	その他業務収支	1,555	3,449
		<b>2,433</b> <b>(6.01)</b>	<b>4,300</b> <b>(9.12)</b>
業務粗利益	72,840 (2.03)	75,879 (2.06)	
経費	37,420	38,826	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35,419	37,053	
一般貸倒引当金繰入額	△1,028	△1,969	
業務純益	36,448	39,022	
臨時損益	△4,501	△9,549	
経常利益	31,947	29,473	
当期純利益	20,717	17,815	

(注) ( )内は業務粗利益率を表示しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	15,019	15,520
退職給付費用	1,141	1,112
福利厚生費	73	76
減価償却費	1,908	2,305
土地建物機械賃借料	2,670	2,866
営繕費	132	147
消耗品費	646	660
給水光熱費	516	518
旅費	178	204
通信費	608	614
広告宣伝費	847	849
租税公課	2,586	2,596
その他	11,585	11,895
合計	<b>37,914</b>	<b>39,370</b>

## 資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成18年度			平成19年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	<b>3,547,599</b>	<b>62,527</b>	<b>1.76</b>	<b>3,663,355</b>	<b>67,734</b>	<b>1.84</b>
	うち貸出金	2,584,770	53,650	2.07	2,673,653	58,252	2.17
	うち有価証券	847,091	8,423	0.99	860,895	8,536	0.99
	うち預け金等	40,548	84	0.20	51,293	292	0.56
	資金調達勘定	<b>3,511,096</b>	<b>3,995</b>	<b>0.11</b>	<b>3,595,374</b>	<b>10,023</b>	<b>0.27</b>
	うち預金	3,410,303	3,335	0.09	3,485,876	8,851	0.25
	うち譲渡性預金	43,116	38	0.08	62,739	214	0.34
	うち借入金等	51,887	612	1.18	53,112	964	1.81
	うち債券貸借取引受入担保金	21,456	25	0.11	3,105	17	0.57
	資金運用収支	—	<b>58,532</b>	—	—	<b>57,710</b>	—
国際業務部門	資金運用勘定	<b>40,438</b>	<b>1,946</b>	<b>4.81</b>	<b>47,116</b>	<b>1,094</b>	<b>2.32</b>
	うち貸出金	184	10	5.81	7	0	6.25
	うち有価証券	36,106	959	2.65	39,793	844	2.12
	うち預け金等	745	37	4.99	3,732	182	4.90
	資金調達勘定	<b>39,005</b>	<b>1,135</b>	<b>2.91</b>	<b>44,400</b>	<b>326</b>	<b>0.73</b>
	うち預金	25,932	1,112	4.28	7,032	190	2.71
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	<b>810</b>	—	—	<b>768</b>	—
合計	—	<b>59,343</b>	—	—	<b>58,479</b>	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成18年度			平成19年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	<b>2,401</b>	<b>△294</b>	<b>2,107</b>	<b>2,090</b>	<b>3,117</b>	<b>5,207</b>
	うち貸出金	2,200	△375	1,825	1,891	2,711	4,602
	うち有価証券	442	△417	25	137	△25	112
	うち預け金等	△8	91	83	41	166	207
	支払利息	<b>50</b>	<b>2,335</b>	<b>2,385</b>	<b>165</b>	<b>5,863</b>	<b>6,028</b>
	うち預金	77	2,103	2,180	133	5,383	5,516
	うち譲渡性預金	0	26	26	42	134	176
	うち借入金等	△150	327	177	18	333	351
	うち債券貸借取引受入担保金	△25	39	14	△63	56	△7
	資金運用収支	<b>2,350</b>	<b>△2,628</b>	<b>△278</b>	<b>1,925</b>	<b>△2,746</b>	<b>△821</b>
国際業務部門	受取利息	<b>△1,129</b>	<b>△5</b>	<b>△1,134</b>	<b>239</b>	<b>△1,090</b>	<b>△851</b>
	うち貸出金	△19	5	△14	△10	0	△10
	うち有価証券	△364	106	△258	88	△202	△114
	うち預け金等	4	11	15	147	△2	145
	支払利息	<b>△781</b>	<b>△65</b>	<b>△846</b>	<b>99</b>	<b>△907</b>	<b>△808</b>
	うち預金	△1,437	572	△865	△662	△259	△921
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△0	—	△0	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	<b>△347</b>	<b>59</b>	<b>△288</b>	<b>140</b>	<b>△182</b>	<b>△42</b>
合計	<b>2,003</b>	<b>△2,569</b>	<b>△566</b>	<b>2,065</b>	<b>△2,929</b>	<b>△864</b>	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

## 損益の状況・預金業務(単体)

### 役員取引等収支

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門	役員取引等収益	18,318	18,153
	うち預金・貸出業務	5,588	5,873
	うち為替業務	5,839	5,658
	うち代理業務	2,038	1,792
	うち証券関連業務	3,165	2,989
	役員取引等費用	5,716	6,227
	うち為替業務	948	932
	役員取引等収支	12,601	11,926
国際業務部門	役員取引等収益	160	152
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	159	150
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	93	69
	うち為替業務	82	60
	役員取引等収支	67	83
	合 計	12,668	12,009

### その他業務収支

(単位：百万円)

		平成18年度	平成19年度
国内業務部門		△726	1,941
	国債等債券関係損益	△1,869	2,595
	その他	1,142	△654
	国際業務部門	1,555	3,449
	外国為替売買益	1,506	3,452
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	48	△3
	合 計	828	5,391

### 預金者別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末	構成比	平成19年度末	構成比
個人預金	2,526,194	71.82	2,594,462	74.16
法人預金	832,672	23.68	770,577	22.03
その他	158,348	4.50	133,278	3.81
合 計	3,517,214	100.00	3,498,317	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

### 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成18年度				平成19年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,893,409	53.56	1,825,064	52.85	1,786,997	50.52	1,813,073	51.09
	定期性預金	1,594,885	45.12	1,561,334	45.21	1,660,892	46.95	1,650,760	46.52
	その他の預金	22,780	0.64	23,904	0.69	41,359	1.17	22,042	0.62
	合 計	3,511,075	99.32	3,410,303	98.75	3,489,249	98.64	3,485,876	98.23
	譲渡性預金	24,102	0.68	43,116	1.25	48,193	1.36	62,739	1.77
	総合計	3,535,177	100.00	3,453,419	100.00	3,537,442	100.00	3,548,615	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	6,139	100.00	25,932	100.00	9,068	100.00	7,032	100.00
	合 計	6,139	100.00	25,932	100.00	9,068	100.00	7,032	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	6,139	100.00	25,932	100.00	9,068	100.00	7,032	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成18年度末	定期預金	309,308	219,294	417,391	106,532	227,907	157,817	1,438,251
	うち固定自由金利定期預金	308,903	219,111	417,167	106,149	227,244	157,817	1,436,394
	うち変動自由金利定期預金	356	182	223	382	662	—	1,808
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48
平成19年度末	定期預金	302,549	227,982	445,162	242,439	84,874	200,071	1,503,080
	うち固定自由金利定期預金	302,390	227,880	444,925	241,859	84,493	200,071	1,501,619
	うち変動自由金利定期預金	116	101	237	580	381	—	1,417
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出業務(単体)

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成18年度		平成19年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	268,866	280,125	226,530	246,114
	証書貸付	1,990,526	1,889,644	2,020,591	2,000,954
	当座貸越	395,847	382,572	410,570	397,682
	割引手形	37,581	32,427	29,180	28,901
	計	<b>2,692,821</b>	<b>2,584,770</b>	<b>2,686,873</b>	<b>2,673,653</b>
国際業務 部 門	手形貸付	100	184	—	7
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	<b>100</b>	<b>184</b>	<b>—</b>	<b>7</b>
合 計	<b>2,692,922</b>	<b>2,584,954</b>	<b>2,686,873</b>	<b>2,673,660</b>	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	<b>2,692,922</b>	<b>100.00</b>	<b>2,686,873</b>	<b>100.00</b>
製造業	193,981	7.20	221,523	8.24
農業	6,359	0.24	8,208	0.30
林業	337	0.01	309	0.01
漁業	2,510	0.09	2,365	0.09
鉱業	1,658	0.06	1,635	0.06
建設業	132,319	4.91	125,490	4.67
電気・ガス・熱供給・水道業	26,971	1.00	30,512	1.14
情報通信業	7,256	0.27	7,404	0.28
運輸業	63,644	2.36	70,829	2.64
卸売・小売業	363,123	13.49	360,954	13.43
金融・保険業	149,123	5.54	141,296	5.26
不動産業	166,871	6.20	168,711	6.28
各種サービス業	291,877	10.84	292,406	10.88
地方公共団体等	362,283	13.45	309,773	11.53
その他	924,610	34.34	945,458	35.19
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	<b>2,692,922</b>	<b>—</b>	<b>2,686,873</b>	<b>—</b>

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度末	貸出金	677,366	130,424	240,648	150,638	
	うち変動金利		48,841	68,648	40,771	282,906	12,884	
	うち固定金利		81,582	171,999	109,867	812,383	385,670	
平成19年度末	貸出金	613,877	150,803	206,176	160,653	1,134,573	420,788	<b>2,686,873</b>
	うち変動金利		40,048	56,405	39,040	260,548	12,059	
	うち固定金利		110,754	149,771	121,612	874,025	408,728	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,262,584	46.89	1,274,018	47.42
運転資金	1,430,338	53.11	1,412,855	52.58
合 計	<b>2,692,922</b>	<b>100.00</b>	<b>2,686,873</b>	<b>100.00</b>

貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)		
種類	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	4,674	3,132
債権	48,522	45,358
商品	—	—
不動産	350,813	339,866
その他	704	566
<b>計</b>	<b>404,715</b>	<b>388,924</b>
保証	1,515,000	1,516,730
信用	773,206	781,217
<b>合計</b>	<b>2,692,922</b>	<b>2,686,873</b>
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)		
種類	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	—	—
債権	270	206
商品	—	—
不動産	2,249	1,899
その他	0	0
<b>計</b>	<b>2,520</b>	<b>2,105</b>
保証	21,783	19,039
信用	5,965	7,026
<b>合計</b>	<b>30,269</b>	<b>28,171</b>

中小企業等に対する貸出金 (単位：百万円)		
区分	平成18年度末	平成19年度末
<b>貸出残高</b>	<b>2,692,922</b>	<b>2,686,873</b>
うち中小企業等	1,999,469	2,002,723
(割合)	(74.24%)	(74.53%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高 (単位：百万円)		
	平成18年度末	平成19年度末
<b>個人ローン残高</b>	<b>891,798</b>	<b>914,100</b>
住宅系ローン残高	840,064	862,842
その他のローン残高	51,734	51,258

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高 (単位：百万円)											
		平成18年度					平成19年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,322	13,293	—	14,322	13,293	13,293	11,324	—	13,293	11,324
	個別貸倒引当金	41,179	30,780	5,641	35,538	30,780	30,780	24,510	1,601	29,178	24,510
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>	<b>55,502</b>	<b>44,074</b>	<b>5,641</b>	<b>49,860</b>	<b>44,074</b>	<b>35,834</b>	<b>1,601</b>	<b>42,472</b>	<b>35,834</b>	

貸出金償却額 (単位：百万円)		
	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	—	384

金融再生法に基づく開示債権の額 (単位：百万円)		
区分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,927	15,489
危険債権	73,871	65,530
要管理債権	23,953	16,170
<b>小計</b>	<b>112,753</b>	<b>97,190</b>
正常債権	2,647,214	2,656,993
<b>合計</b>	<b>2,759,967</b>	<b>2,754,184</b>

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額 (単位：百万円)		
区分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	6,012	4,907
延滞債権額	82,097	75,359
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	23,953	16,170
<b>合計</b>	<b>112,063</b>	<b>96,437</b>

リスク管理債権額(連結) (単位：百万円)		
区分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	6,732	5,557
延滞債権額	87,456	80,074
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	23,953	16,170
<b>合計</b>	<b>118,142</b>	<b>101,802</b>

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。



## 為替業務・国際業務(単体)

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成18年度		平成19年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	22,077	17,541,429	21,707	18,266,932
	各地より受けた分	25,159	18,043,188	25,038	18,572,712
代金取立	各地へ向けた分	373	562,837	362	574,988
	各地より受けた分	375	588,520	361	589,628

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成18年度	平成19年度
仕向為替	売渡為替	709	743
	買入為替	430	176
被仕向為替	支払為替	252	323
	取立為替	71	55
合 計		1,463	1,297

### 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成18年度末	平成19年度末
国内店合計	414	790

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

# 証券業務(単体)

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成18年度				平成19年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	446,645	54.49	488,538	57.67	447,328	52.59	495,991	57.61
	地方債	52,108	6.36	47,936	5.66	94,923	11.16	70,342	8.17
	社債	210,714	25.70	222,177	26.23	219,298	25.78	214,194	24.88
	株式	70,250	8.57	41,779	4.93	54,937	6.46	41,911	4.87
	その他の証券	40,025	4.88	46,659	5.51	34,061	4.01	38,454	4.47
	合計	<b>819,745</b>	<b>100.00</b>	<b>847,091</b>	<b>100.00</b>	<b>850,549</b>	<b>100.00</b>	<b>860,895</b>	<b>100.00</b>
国際業務部門	外国債券	30,913	100.00	36,105	100.00	43,346	100.00	39,792	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	<b>30,913</b>	<b>100.00</b>	<b>36,106</b>	<b>100.00</b>	<b>43,347</b>	<b>100.00</b>	<b>39,793</b>	<b>100.00</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度末	国債	16,061	76,086	54,909	29,891	102,503	167,193
地方債	2,948		18,604	13,861	8,523	8,170	—	—	<b>52,108</b>
社債	30,334		93,726	44,616	7,568	33,105	1,362	—	<b>210,714</b>
株式	—		—	—	—	—	—	70,250	<b>70,250</b>
外国債券	—		4,420	1,991	2,670	21,830	—	—	<b>30,913</b>
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	<b>0</b>
その他の証券	530		998	4,969	996	14,943	780	16,807	<b>40,025</b>
平成19年度末	国債	90,289	52,027	52,386	29,258	86,602	136,763	—	<b>447,328</b>
	地方債	9,409	25,226	27,822	13,501	18,963	—	—	<b>94,923</b>
	社債	57,617	85,065	41,529	11,645	23,441	—	—	<b>219,298</b>
	株式	—	—	—	—	—	—	54,937	<b>54,937</b>
	外国債券	7,559	5,820	8,901	7,436	13,629	—	—	<b>43,346</b>
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	<b>0</b>
	その他の証券	—	3,287	1,780	4,813	7,885	296	15,998	<b>34,061</b>

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種類	平成18年度		平成19年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	59,941	1,876	49,339	1,615
商品地方債	3,522	1,503	3,697	1,473
合計	<b>63,463</b>	<b>3,380</b>	<b>53,036</b>	<b>3,089</b>

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	24,720	18,179
合計	<b>24,720</b>	<b>18,179</b>

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
国債	29,444	24,154
地方債・政府保証債	10,938	8,787
合計	<b>40,382</b>	<b>32,941</b>
投資信託	94,631	72,035

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,203	6	2,488	30

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,837	11,966	129	142	13	11,853	12,268	415	415	-
地方債	10,963	10,966	3	6	3	10,878	10,901	22	22	0
社債	57,746	57,728	△17	70	88	53,459	53,269	△189	41	230
その他	18,973	18,625	△347	17	365	17,135	16,938	△196	19	216
合計	99,521	99,288	△233	237	470	93,325	93,377	51	498	447

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,193	62,485	28,292	29,643	1,351	32,559	47,147	14,587	15,656	1,069
債券	608,709	594,943	△13,765	407	14,173	661,045	648,731	△12,313	2,334	14,647
国債	447,607	434,807	△12,799	52	12,852	448,381	435,475	△12,905	1,325	14,231
地方債	41,497	41,144	△352	82	434	83,573	84,045	471	545	74
社債	119,604	118,990	△613	272	886	129,090	129,211	120	462	341
その他	50,755	51,962	1,206	1,907	701	64,303	60,271	△4,032	451	4,483
合計	693,657	709,391	15,733	31,958	16,225	757,908	756,150	△1,758	18,442	20,200

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

平成19年度における減損処理額は、2,113百万円(全額株式)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	161,465	599	2,458	399,591	3,050	775

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	33,977	36,627
うち非公募事業債	33,977	36,627
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,333	5,358
うち非上場株式	5,332	5,357
うち非上場外国証券	0	0

### 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成18年度末				平成19年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,344	301,805	189,763	168,555	157,317	284,057	183,412	136,763
国債	16,061	130,995	132,394	167,193	90,289	104,414	115,861	136,763
地方債	2,948	32,466	16,694	—	9,409	53,048	32,464	—
社債	30,334	138,343	40,674	1,362	57,617	126,594	35,086	—
その他	530	13,367	39,453	780	7,559	19,790	33,764	296
合計	49,874	315,172	229,217	169,336	164,876	303,847	217,176	137,060

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 運用目的の金銭の信託

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,997	56	4,780	△36

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	7,500	7,517	17	29	11	2,500	2,496	△3	0	3

(注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年度末	平成19年度末
評価差額	15,750	△1,761
その他有価証券	15,733	△1,758
その他の金銭の信託	17	△3
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△5,018	1,246
その他有価証券評価差額金	10,732	△515

# デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位：百万円)

## (1) 金利関連取引

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	194,303	183,005	△873	△873	222,882	216,865	2,171	2,171
		受取変動・支払固定	244,303	228,005	1,235	1,235	272,822	261,805	△2,023	△2,023
	金利オプション	売 建	119,017	90,987	△469	1,825	134,286	95,790	△1,240	1,181
		買 建	119,017	90,987	470	470	134,226	95,730	1,239	1,239
	その他	売 建	15,375	6,953	△73	96	6,315	6,285	△26	79
		買 建	15,375	6,953	73	△52	6,315	6,285	26	△53
合計				362	2,702			148	2,595	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ		7,708	6,525	161	161	6,179	5,105	146	146
		為替予約	7,261	—	△9	△9	2,294	—	76	76
	通貨オプション	売 建	3,382	—	18	18	1,870	—	35	35
		買 建	176,192	145,458	△9,620	4,649	288,424	244,968	△26,550	△568
	その他	売 建	176,192	145,458	9,620	△2,492	288,424	244,968	26,550	5,348
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				170	2,327			258	5,037	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。



# デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成18年度末	平成19年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	4,463 (71)	5,018 (70)
	金利及び通貨オプション	2,952 (194)	4,226 (434)
	先物外国為替取引	73 (1)	41 (1)
	その他の金融派生商品	153 (1)	63 (0)
	<b>合計</b>	<b>7,642 (268)</b>	<b>9,350 (507)</b>
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,088	9,102
	保証取引	302	281
	その他	165	104
	<b>合計</b>	<b>9,556</b>	<b>9,489</b>

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内(平成18年度は14日以内)の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成18年度末	平成19年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		33	6
その他の金融派生商品(*1)		—	—
<b>合計</b>		<b>33</b>	<b>6</b>

- (\*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利鞘

(単位：%)

		平成18年度	平成19年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.76	1.84
	国際業務部門	4.81	2.32
	<b>計</b>	<b>1.80</b>	<b>1.87</b>
資金調達 原価	国内業務部門	1.15	1.33
	国際業務部門	5.21	2.83
	<b>計</b>	<b>1.20</b>	<b>1.36</b>
総資金 利鞘	国内業務部門	0.60	0.51
	国際業務部門	△0.39	△0.50
	<b>計</b>	<b>0.60</b>	<b>0.50</b>

## 利益率

(単位：%)

		平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率		0.85	0.77
資本経常利益率		61.37	40.87
総資産当期純利益率		0.55	0.46
資本当期純利益率		39.79	23.44

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成18年度		平成19年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	76.17	74.84	75.95	75.34
	国際業務部門	1.63	0.71	—	0.10
	<b>計</b>	<b>76.04</b>	<b>74.29</b>	<b>75.76</b>	<b>75.19</b>
預証率	国内業務部門	23.18	24.52	24.04	24.26
	国際業務部門	503.52	139.23	478.02	565.87
	<b>計</b>	<b>24.02</b>	<b>25.38</b>	<b>25.20</b>	<b>25.33</b>

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

		平成18年度末	平成19年度末
国内	本支店	125	125
	出張所	9	9
	国内計	134	134
海外	駐在員事務所	1	1

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成18年度末	平成19年度末
店舗内		573	572
店舗外		338	345
合計		911	917
コンビニATM		11,605	13,995

(注) コンビニATMは、イーネット（16年4月）及びローソン・エイティエム・ネットワークス（16年5月）と提携しております。

### 従業員の状況

	平成18年度末	平成19年度末
従業員数	1,743人	1,773人
平均年齢	38歳 8月	38歳11月
平均勤続年数	16年 5月	16年 6月
平均給与月額	372千円	375千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度末	平成19年度末
預金	2,081	2,073
貸出金	1,583	1,571

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成18年度末	平成19年度末
預金	28,330	28,372
貸出金	21,543	21,494

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

# 自己資本の充実の状況

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しております。

連結グループに属する連結子会社は次の2社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
道銀カード株式会社	100%	クレジットカード業務、信用保証業務

- (注) 1. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
2. 告示第31条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社は次の3社です。

名称	主要な業務の内容
道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

3. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
4. 連結子会社2社は、債務超過会社ではなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特別ございません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	連結	単体	概要
普通株式(374百万株)	115	115	完全議決権株式
第一回第一種優先株式(79百万株)	450	450	無議決権株式
第一回第二種優先株式(107百万株)	537	537	無議決権株式
期限付劣後債務	400 (400)	400 (400)	・契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約。
劣後特約付借入金	400 (400)	400 (400)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第29条第3項及び第41条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。

※（ ）内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

### 3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めその額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

#### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「融資業務の手引き」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社を取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「融資業務の手引き」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

### 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、

リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融资にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式  
 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針  
 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関  
 当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JGR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社において証券化取引の取り扱いはありません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
 当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。  
 オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

### ＜オペリスクの区分＞

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
 当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

## 9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回収可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要  
 金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「銀行勘定の金利リスク管理規程」等の諸規程を定めております。
  - ①ALM管理態勢のもとで、運用と調達に生ずる期間のミスマッチギャップを管理し、ヘッジが必要と判断される場合には、適切にコントロールする。
  - ②リスクリミット・アラームポイントを含む各種限度の設定を実施し、リスク量のモニタリングをVaR（バリュー・アット・リスク）等により行い、定期的に報告する。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度額を設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果をALM委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要  
 当行の内部管理上の金利リスク管理は、銀行勘定で保有する全ての資産、負債及びオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュー）の計測と、収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金について以下の前提を置いており、貸出金、預金等の期限前返済（解約）については、考慮していません。

コア預金…流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。



【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目		平成18年度末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	16,795	16,795	
	利益剰余金	45,344	59,640	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	△1,067	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△516	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	△1,213	△910	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—		
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	154,449	167,465	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	16,754	15,208	
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	
	うち永久劣後債務(注3)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	40,000	
計		56,754	55,208	
うち自己資本への算入額	(B)	53,019	53,462	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,653	1,403	
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	
	控除項目不算入額(△)	—	—	
計	(C)	1,703	1,453	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	205,765	219,474	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,894,419	1,944,483	
	オフ・バランス取引等項目	54,110	71,857	
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,948,530	2,016,340
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	134,604	137,728	
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,768	11,018	
計(E) + (F) (H)		2,083,135	2,154,069	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		9.87%	10.18%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		7.41%	7.77%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。



自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	128	230
9. 地方三公社向け	—	—
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,389	2,455
11. 法人等向け	39,554	40,356
12. 中小企業等向け及び個人向け	15,034	16,746
13. 抵当権付住宅ローン	5,700	5,200
14. 不動産取得等事業向け	6,260	6,541
15. 三月以上延滞等	380	627
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	542	513
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	1,876	1,668
20. 上記以外	3,394	2,927
21. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	120	30
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	393	480
合計 (A)	75,776	77,779

オフ・バランス項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	55	130
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	250	220
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	360	221
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	619	590
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	89	74
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	780	1,628
13. 長期決済期間取引	525	1,410
14. 未決済取引	254	218
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	2,164	2,874

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法 (C)	5,384	5,509

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
連結総所要自己資本の額 (A+B+C)	83,325	86,162

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,924,186	2,749,437	723,695	18,082	17,481
国外計	29,834	—	19,446	8,590	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,954,020</b>	<b>2,749,437</b>	<b>743,141</b>	<b>26,673</b>	<b>17,481</b>
製造業	211,659	197,659	4,985	5,351	1,498
農業	7,346	6,507	150	687	6
林業	337	337	—	0	—
漁業	2,510	2,510	—	—	288
鉱業	1,759	1,755	—	3	—
建設業	145,358	137,552	6,082	233	529
電気・ガス・熱供給・水道業	38,385	29,171	1,152	—	—
情報通信業	8,673	7,415	100	44	—
運輸業	71,483	65,561	3,517	226	699
卸・小売業	391,941	370,345	10,260	4,605	1,301
金融・保険業	470,370	168,236	150,433	5,239	—
不動産業	188,026	168,048	16,833	135	7
各種サービス業	312,348	299,535	7,575	1,120	3,400
国・地方公共団体	975,113	362,283	501,823	—	—
個人	936,504	932,518	—	—	9,749
その他	192,203	—	40,228	9,024	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,954,020</b>	<b>2,749,437</b>	<b>743,141</b>	<b>26,673</b>	<b>17,481</b>
1年以下	759,886	520,456	48,741	1,926	—
1年超3年以下	374,528	173,014	193,649	6,451	—
3年超5年以下	430,497	302,086	117,691	5,459	—
5年超7年以下	227,727	169,956	48,844	7,693	—
7年超10年以下	455,267	269,862	165,661	5,141	—
10年超	1,107,384	936,980	168,551	—	—
期間の定めのないもの	598,728	377,080	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,954,020</b>	<b>2,749,437</b>	<b>743,141</b>	<b>26,673</b>	

  

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,852,180	2,736,149	775,816	39,158	21,211
国外計	46,409	—	31,222	11,462	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,898,590</b>	<b>2,736,149</b>	<b>807,038</b>	<b>50,620</b>	<b>21,211</b>
製造業	252,217	226,864	5,480	15,592	598
農業	10,599	8,335	195	2,067	5
林業	309	309	—	—	—
漁業	2,368	2,365	—	2	212
鉱業	1,640	1,638	—	2	—
建設業	142,184	130,195	10,049	827	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	41,294	32,012	1,253	3	—
情報通信業	9,614	8,357	100	151	—
運輸業	76,139	72,329	1,310	334	267
卸・小売業	394,989	366,791	9,970	12,809	1,805
金融・保険業	363,471	151,604	139,615	5,572	4,367
不動産業	200,416	169,939	27,078	400	2,113
各種サービス業	318,751	302,262	9,100	2,912	2,423
国・地方公共団体	946,434	309,773	544,870	—	—
個人	957,090	952,491	—	—	8,342
その他	181,067	880	58,015	9,944	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,898,590</b>	<b>2,736,149</b>	<b>807,038</b>	<b>50,620</b>	<b>21,211</b>
1年以下	635,034	385,233	163,883	2,545	—
1年超3年以下	417,262	231,373	170,320	11,840	—
3年超5年以下	476,014	329,625	132,227	11,956	—
5年超7年以下	262,732	184,847	61,237	11,436	—
7年超10年以下	425,608	263,118	142,606	12,841	—
10年超	1,096,728	958,169	136,763	—	—
期間の定めのないもの	585,208	383,779	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,898,590</b>	<b>2,736,149</b>	<b>807,038</b>	<b>50,620</b>	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,945	13,293	15,484	16,754	16,754	15,208	16,754	15,208
個別貸倒引当金	44,672	35,328	44,672	35,328	35,328	28,273	35,328	28,273
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	63,617	48,622	60,157	52,082	52,082	43,482	52,082	43,482

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,851	4,505	5,851	4,505	4,505	3,865	4,505	3,865
農業	113	390	113	390	390	136	390	136
林業	43	40	43	40	40	43	40	43
漁業	404	255	404	255	255	214	255	214
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	12,154	8,901	12,154	8,901	8,901	9,679	8,901	9,679
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	—	3	—	—	—	—	—
運輸業	527	475	527	475	475	586	475	586
卸・小売業	9,775	3,652	9,775	3,652	3,652	3,621	3,652	3,621
金融・保険業	—	45	—	45	45	26	45	26
不動産業	6,433	6,782	6,433	6,782	6,782	3,789	6,782	3,789
各種サービス業	5,030	5,104	5,030	5,104	5,104	2,067	5,104	2,067
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4,240	5,072	4,240	5,072	5,072	4,155	5,072	4,155
その他	93	99	93	99	99	87	99	87
業種別合計	44,672	35,328	44,672	35,328	35,328	28,273	35,328	28,273

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	—	278
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	105
国・地方公共団体	—	—
個人	154	150
その他	—	—
業種別合計	154	534

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成18年度末		平成19年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,015	1,016,402	—	922,450
10%	2,594	165,935	—	186,840
20%	54,064	165,281	47,649	164,274
35%	—	407,144	—	371,485
50%	49,041	4,643	86,275	3,724
75%	—	503,816	—	560,310
100%	68,363	1,254,083	42,739	1,292,023
150%	—	3,526	—	8,327
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	175,080	3,520,834	176,664	3,509,436

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成18年度末18,545百万円、平成19年度末25,357百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	26,496	22,914
金	—	—
適格債券	90,000	50,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>116,496</b>	<b>72,915</b>
適格保証	166,803	145,004
適格クレジット・デリバティブ	—	—
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>166,803</b>	<b>145,004</b>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	12,713	30,974
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,673	50,620
派生商品取引	26,673	50,620
外国為替関連取引	19,346	42,456
金利関連取引	7,327	8,164
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,673	50,620
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### ・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	—		—	
売掛債権	3,199		429	
事業者向け貸出	4,124		400	
不動産	3,102		1,900	
その他	1,216		1,026	
合計	11,641		3,755	

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	9,341	74	3,755	30
50%	2,300	46	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
計	11,641	120	3,755	30

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。



## 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	62,521	62,521	47,181	47,181
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,287	8,287	7,713	7,713
計	70,809	70,809	54,895	54,895

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	9	△203
償却額	285	2,140

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
評価損益の額	28,389	14,588

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

## 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成18年度末	平成19年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	49,373
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,648	3,310
	その他利益剰余金	40,294	54,134
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	△1,067
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△515
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	153,261	166,181	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	13,293	11,324
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	40,000
	計 (B)	53,293	51,324
うち自己資本への算入額	52,991	51,324	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	50	50	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	206,203	217,455
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,891,318	1,939,348
	オフ・バランス取引等項目	54,265	71,955
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,945,583	2,011,304
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	133,109	134,733
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,648	10,778
計 (E) + (F) (H)	2,078,693	2,146,037	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	9.91%	10.13%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	7.37%	7.74%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	128	230
9. 地方三公社向け	—	—
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,389	2,455
11. 法人等向け	39,389	40,192
12. 中小企業等向け及び個人向け	15,034	16,746
13. 抵当権付住宅ローン	5,700	5,200
14. 不動産取得等事業向け	6,260	6,541
15. 三月以上延滞等	337	531
16. 取立未済手形	0	0
17. 信用保証協会等による保証付	542	513
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	2,037	1,819
20. 上記以外	3,316	2,831
21. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	120	30
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	393	480
<b>合計</b> (A)	<b>75,652</b>	<b>77,573</b>

オフ・バランス項目	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	55	130
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	250	220
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	360	221
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	619	590
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	89	74
12. 派生商品取引	786	1,632
（1）外為関連取引	525	1,410
（2）金利関連取引	260	222
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計</b> (B)	<b>2,170</b>	<b>2,878</b>

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成18年度末	平成19年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,324	5,389

### 総所要自己資本額

（単位：百万円）

総所要自己資本の額	平成18年度末	平成19年度末
(A+B+C)	83,147	85,841

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成18年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,916,739	2,741,826	723,695	18,237	11,496
国外計	29,834	—	19,446	8,590	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,946,573</b>	<b>2,741,826</b>	<b>743,141</b>	<b>26,827</b>	<b>11,496</b>
製造業	211,646	197,659	4,985	5,351	1,498
農業	7,346	6,507	150	687	6
林業	337	337	—	0	—
漁業	2,510	2,510	—	—	288
鉱業	1,759	1,755	—	3	—
建設業	145,358	137,552	6,082	233	529
電気・ガス・熱供給・水道業	38,385	29,171	1,152	—	—
情報通信業	8,673	7,415	100	44	—
運輸業	71,483	65,561	3,517	226	699
卸・小売業	391,904	370,345	10,260	4,605	1,301
金融・保険業	472,754	168,236	150,433	5,239	—
不動産業	188,026	168,048	16,833	135	7
各種サービス業	311,409	299,535	7,575	1,120	3,400
国・地方公共団体	975,112	362,283	501,823	—	—
個人	926,402	924,907	—	—	3,764
その他	193,461	—	40,228	9,179	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,946,573</b>	<b>2,741,826</b>	<b>743,141</b>	<b>26,827</b>	<b>11,496</b>
1年以下	755,600	520,077	48,741	1,926	—
1年超3年以下	374,548	173,014	193,649	6,471	—
3年超5年以下	430,741	302,086	117,691	5,594	—
5年超7年以下	227,727	169,956	48,844	7,693	—
7年超10年以下	456,127	269,862	165,661	5,141	—
10年超	1,108,067	936,980	168,551	—	—
期間の定めのないもの	593,760	369,847	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,946,573</b>	<b>2,741,826</b>	<b>743,141</b>	<b>26,827</b>	

  

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,842,184	2,729,378	773,814	39,256	15,847
国外計	46,409	—	31,222	11,462	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,888,593</b>	<b>2,729,378</b>	<b>805,036</b>	<b>50,718</b>	<b>15,847</b>
製造業	252,205	226,864	5,480	15,592	598
農業	10,599	8,335	195	2,067	5
林業	309	309	—	—	—
漁業	2,368	2,365	—	2	212
鉱業	1,640	1,638	—	2	—
建設業	142,184	130,195	10,049	827	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	41,294	32,012	1,253	3	—
情報通信業	9,614	8,357	100	151	—
運輸業	76,139	72,329	1,310	334	267
卸・小売業	394,956	366,791	9,970	12,809	1,805
金融・保険業	365,858	151,604	139,615	5,572	4,367
不動産業	200,416	169,939	27,078	400	2,113
各種サービス業	317,377	302,262	9,100	2,912	2,423
国・地方公共団体	944,432	309,773	542,868	—	—
個人	947,618	945,721	—	—	2,978
その他	181,577	880	58,015	10,042	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,888,593</b>	<b>2,729,378</b>	<b>805,036</b>	<b>50,718</b>	<b>15,847</b>
1年以下	630,054	384,891	163,883	2,545	—
1年超3年以下	415,358	231,373	168,319	11,938	—
3年超5年以下	476,123	329,625	132,227	11,956	—
5年超7年以下	262,732	184,847	61,237	11,436	—
7年超10年以下	426,895	263,118	142,606	12,841	—
10年超	1,096,728	958,169	136,763	—	—
期間の定めのないもの	580,699	377,351	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,888,593</b>	<b>2,729,378</b>	<b>805,036</b>	<b>50,718</b>	

(注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	14,322	13,293	14,322	13,293	13,293	11,324	13,293	11,324
個別貸倒引当金	41,179	30,780	41,179	30,780	30,780	24,510	30,780	24,510
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	55,502	44,074	55,502	44,074	44,074	35,834	44,074	35,834

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,851	4,505	5,851	4,505	4,505	3,865	4,505	3,865
農業	113	390	113	390	390	136	390	136
林業	43	40	43	40	40	43	40	43
漁業	404	255	404	255	255	214	255	214
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	12,154	8,901	12,154	8,901	8,901	9,679	8,901	9,679
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	—	3	—	—	—	—	—
運輸業	527	475	527	475	475	586	475	586
卸・小売業	9,775	3,652	9,775	3,652	3,652	3,621	3,652	3,621
金融・保険業	—	45	—	45	45	26	45	26
不動産業	6,433	6,782	6,433	6,782	6,782	3,789	6,782	3,789
各種サービス業	5,030	5,104	5,030	5,104	5,104	2,067	5,104	2,067
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	753	529	753	529	529	396	529	396
その他	88	95	88	95	95	82	95	82
業種別合計	41,179	30,780	41,179	30,780	30,780	24,510	30,780	24,510

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	—	278
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	105
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	—	384



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成18年度末		平成19年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,015	1,016,398	—	920,448
10%	2,594	165,935	—	186,840
20%	54,064	165,274	47,649	164,276
35%	—	407,144	—	371,485
50%	49,041	4,643	86,275	3,724
75%	—	503,816	—	560,310
100%	68,363	1,251,307	42,739	1,289,396
150%	—	3,413	—	6,721
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	175,080	3,517,934	176,664	3,503,202

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成18年度末18,545百万円、平成19年度末25,357百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	26,496	22,914
金	—	—
適格債券	90,000	50,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	116,496	72,915
適格保証	166,803	145,004
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	166,803	145,004

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度末	平成19年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	12,822	31,042
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	26,827	50,718
派生商品取引	26,827	50,718
外国為替関連取引	19,346	42,456
金利関連取引	7,481	8,262
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	26,827	50,718
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### ・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	3,199	429
事業者向け貸出	4,124	400
不動産	3,102	1,900
その他	1,216	1,026
合計	11,641	3,755

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	9,341	74	3,755	30
50%	2,300	46	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
計	11,641	120	3,755	30

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

#### 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

#### 告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

**銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項**

**出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等**

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	62,485	62,485	47,147	47,147
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,709	10,709	10,135	10,135
計	73,195	73,195	57,283	57,283

**出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額**

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	9	△321
償却額	285	2,140

**貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
評価損益の額	28,388	14,591

**貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

該当ありません。

**銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額** (単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…+58 VaR …………… 86	100BPV…+113 VaR …………… 122

- (注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。  
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。

# 資本の状況

## 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成20年3月末現在)

(単位:千株、%)

### 1.普通株式 (上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	76,167	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,388	4.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	41,574	2.98
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,256	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
計	362,677	26.06

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。  
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

### 2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	80,000	100.00
計	80,000	100.00

### 4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカミ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
平和不動産株式会社	1,220	1.13
ホームック株式会社	1,060	0.98
小野寺 眞悟	1,000	0.93
株式会社ニッセンライフ	1,000	0.93
財団法人旭山漁業振興協会	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	18,880	17.57

### 3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成20年3月末現在)

### 1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	16	98	58	4,443	298	2	33,826	38,741	
所有株式数 (単元)	3,249	453,685	17,547	437,759	190,802	3	278,324	1,381,369	10,261,146株
割合 (%)	0.24	32.84	1.27	31.69	13.81	0.00	20.15	100.00	

(注) 1. 自己株式1,050,153株は、「個人その他」に1,050単元、「単元未満株式の状況」に153株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1873単元及び400株含まれております。

### 2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	80,000	—	—	—	—	—	80,000	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### 3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	79,000	—	—	—	—	—	79,000	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### 4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数 (人)	7	5	1	1,274	2	—	380	1,669	
所有株式数 (単元)	360	3,800	200	90,666	400	—	12,001	107,427	5,000株
割合 (%)	0.33	3.54	0.19	84.40	0.37	—	11.17	100.00	

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成20年3月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式			2.第一回第1種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	150,000	100.00
計	987,147	100.00	計	150,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成20年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数 (人)	—	—	—	1	個人以外	個人	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

2.第一回第1種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数 (人)	—	—	—	1	個人以外	個人	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	150,000	—	—	—	150,000
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成20年3月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式			3.第一回第二種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	374,356	100.00	計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	100.00
計	79,000	100.00

株式所有者別内訳 (平成20年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数 (人)	—	—	—	1	個人以外	個人	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

2.第一回第一種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数 (人)	—	—	—	1	個人以外	個人	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	79,000	—	—	—	79,000
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

3.第一回第二種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数 (人)	—	—	—	1	個人以外	個人	—	1
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00



銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

<b>1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>	
(1) 経営の組織	38~40
(2) 資本金及び発行済株式の総数	38
(3) 大株主一覧	163
(4) 取締役及び監査役一覧	39
<b>2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項</b>	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	38,40
(2) 子会社等に関する事項	40,42~46
<b>3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
(1) 直近事業年度の事業の概況	14~17
(2) 直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	62
<b>4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項</b>	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	63~69
(2) リスク管理債権額	71
(3) 自己資本の充実の状況	74~82
(4) セグメント情報	70
(5) 会社法による会計監査人の監査	63
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	63

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
<b>1.銀行の概況及び組織に関する事項</b>		
(1)経営の組織	43	45
(2)大株主一覧	164	164
(3)取締役及び監査役一覧	39	39
(4)店舗一覧	47~50	48~50
<b>2.銀行の主要な業務の内容</b>	43,51~55	45,56~60
<b>3.銀行の主要な業務に関する事項</b>		
(1)直近事業年度における事業の概況	14~17	14~17
(2)直近5事業年度の主要な経営指標の推移	83	123
(3)直近2事業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	96	136
イ.資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	96,97	136,137
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	96,105	136,145
エ.受取利息・支払利息の増減	96	136
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	105	145
カ.総資産当期純利益率、資本当期純利益率	105	145
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	97	137
イ.定期預金の残存期間別残高	97	137
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	98	138
イ.貸出金の残存期間別残高	98	138
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	99	139
エ.貸出金使途別残高	98	138
オ.貸出金業種別残高等	98	138
カ.中小企業等に対する貸出金	99	139
キ.特定海外債権残高	99	139
ク.預貸率	105	145
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券の種類別平均残高	101	141
イ.有価証券の種類別残存期間別残高	101	141
ウ.有価証券の種類別平均残高	101	141
エ.預証率	105	145
<b>4.銀行の業務の運営に関する事項</b>		
(1)リスク管理体制	22,23	22,23
(2)法令遵守の体制	20,21	20,21
<b>5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項</b>		
(1)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	90~95	130~135
(2)リスク管理債権額	99	139
(3)自己資本の充実の状況	107,108,116~122	147,148,156~162
(4)時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	102,103	142,143
② 金銭の信託の時価等情報	103	143
③ デリバティブ取引情報	104,105	144,145
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	99	139
(6)貸出金償却額	99	139
(7)会社法による会計監査人の監査	90	130
(8)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	90	130

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	99	139

## 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
<b>1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項</b>		
(1)主要な事業の内容及び組織の構成	40,43	40,45
(2)子会社等に関する事項	40	40
<b>2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
(1)直近事業年度の事業の概況	14~17	14~17
(2)直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	83	123
<b>3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	84~89	124~129
(2)リスク管理債権額	99	139
(3)自己資本の充実の状況	107~115	147~155
(4)セグメント情報	89	129
(5)会社法による会計監査人の監査	84	124
(6)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	84	124



## 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group, Inc.

### 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

### 株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ

〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel:076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>

### 株式会社 北海道銀行 経営企画部広報室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel:011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>